2020 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 J T O W E R
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 田中 敦史
（コード番号：4485 東証マザーズ）
問合わせ先 常 務 取 締 役 CFO 経営管理本部長 中村 亮介
（TEL. 03 – 6447 – 2614）

＜マザーズ＞投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下の通り、投資に関する説明会を開催しましたので、お知らせします。

○開催状況

開催日時　2020 年 5 月 13 日 10:30～11:30

開催方法　Web 配信によるオンライン開催

開催場所　本社 会議室
東京都港区赤坂 8-5-41 イースタン青山ビル

説明会資料名　2019 年度 第 4 四半期 決算説明会資料

【添付資料】
投資説明会において使用した資料

FY03/2020 Q4

JTOWER

2019年度 第4四半期
決算説明会資料

2020年5月13日

株式会社ＪＴＯＷＥＲ

はじめに

JTOWER

新型コロナウイルスの感染拡大に関し、お亡くなりになった方に哀悼の意を表するとともに、ご遺族の方には心よりお悔やみ申し上げます。罹患された皆様や生活に影響を受けている方々におかれましては、心よりお見舞い申し上げます。

また、感染者が日々増加する状況下において、治療や感染拡大防止のため職務を果たしてくださっている医療従事者の皆さま、関係者の皆さまに、心から感謝申し上げます。

当社グループは、社外の皆様及び社員の安全に配慮した対策を実施し、引き続き、事業を進めてまいります。

目次

JTOWER

1 事業内容

2 2019年度 通期業績

3 今後の成長戦略

4 2020年度 通期業績予想

5 Appendix

SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす
社会的意義のある事業を創造する

1 会社概要

JTOWER

会社名	株式会社ＪＴＯＷＥＲ
設立	2012年6月
代表者	田中　敦史（代表取締役社長）
所在地	東京都港区赤坂八丁目５番41号
連結従業員数	138名[*1]（2020年3月31日時点）
資本金	4,272百万円（2020年3月31日時点）
事業内容	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供

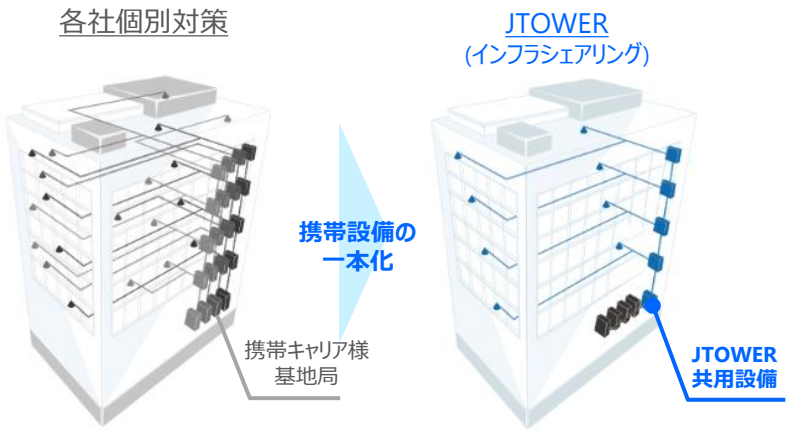
*1:　最近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員、派遣社員を含む）の平均人員数27名を含む

1 国内外で通信インフラシェアリングを展開

JTOWER

IBS*1事業（屋内インフラシェアリング）

- ✓ 携帯キャリアの屋内インフラを共用設備で一本化
- ✓ 不動産会社・ユーザー・携帯キャリアにメリット
- ✓ 安定的な収益モデルによる着実な成長



国内

- ✓ 導入物件数 256件*2（導入予定含む）
- ✓ 直近2年CAGR +50%

海外

- ✓ IBS事業の新興国への展開
  - ベトナムでは最大手（導入物件数151件*2）
  - ミャンマー・マレーシアは市場拡大中
- ✓ 各地の有力パートナーとアライアンス

タワー事業（屋外タワーシェアリング）

- ✓ 2020年度より本格参入
- ✓ 5G導入を背景とした屋外インフラシェアリング市場の本格的な立ち上がり
- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア



ソリューション事業

- ✓ インフラシェアリングのアップセルとして推進
- ✓ SITE LOCATORによる屋上への基地局設置サービスやクラウドWi-Fiソリューション等、携帯キャリア・不動産会社のニーズへ対応



*1: IBS: In-Building-Solution
*2: 2020年3月31日時点

目次

JTOWER

1 事業内容

2 2019年度 通期業績

3 今後の成長戦略

4 2020年度 通期業績予想

5 Appendix

2019年度 通期 業績ハイライト

JTOWER

連結売上高は前期比+86%の2,558百万円と、高成長を継続

- 国内IBS事業の通期売上高は前期比+107%の1,783百万円と売上成長を牽引
- 通期売上高に占めるインフラシェアリング売上高*1比率は81%と売上基盤は安定

利益面でも着実に成長を実現

- 連結EBITDAは前期比4倍超の737百万円
- 連結営業利益は69百万円（前期比+239百万円）と創業来初の通期黒字化を達成

通期実績はいずれも業績予想を上回って着地

- 連結売上高は+5%、連結EBITDAは+23%、連結営業利益は+134百万円の上振れ
- 主に国内IBS事業の第4四半期の業績が予想より好調に推移したこと、タワー事業にかかる人材採用費等の費用が下回ったことで売上・利益ともに上振れ

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

2 2019年度 連結業績概況 – PL

JTOWER

- 売上高は2,558百万円（前期比+85.7%）EBITDAは737百万円（同4倍超）に成長
  営業利益は、創業来初の通期黒字化を達成
- 2/5公表の通期業績予想に対し、売上高・利益ともに上振れで着地

（百万円）	通期実績				通期予想（2/5公表）		
	2018年度	2019年度	前年比		2019年度	予想比	
			増減額	%		増減額	%
売上高	1,377	**2,558**	+1,180	+85.7%	2,439	+119	+4.9%
EBITDA *1	168	**737**	+569	+338.3%	600	+137	+22.9%
EBITDA マージン	*12.2%*	***28.8%***	*+16.6pt*		*24.6%*	*+4.2pt*	
営業利益	-169	**69**	+239	–	-65	+134	–
営業利益率	–	***2.7%***	–		–	–	
経常利益	-166	**5**	+172	–	-138	+143	–
最終利益	-214	**-13**	+201	–	-169	+155	–

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

2 2019年度 連結業績概況 – BS①

JTOWER

- **2019年12月に東証マザーズに上場したことに伴う公募増資により財務健全性が向上**

（百万円）	2018年度 2019年3月末	2019年度 2020年3月末	増減額
流動資産	**2,983**	**8,032**	**+5,048**
現金及び預金	2,329	7,188	+4,859
受取手形及び売掛金	379	482	+102
固定資産	**4,412**	**6,614**	**+2,201**
有形固定資産	3,631	5,860	+2,228
のれん	638	579	- 59
資産合計	**7,396**	**14,646**	**+7,250**
主要財務指標			
有利子負債	818	1,083	+265
純有利子負債	-1,510	-6,104	- 4,594
設備投資額	2,441	2,787	+346
自己資本比率	21.0%	45.3%	+24.3%

2 2019年度 連結業績概況 – BS②

JTOWER

- **IBS事業の導入物件数拡大に伴い、前受収益及び長期前受収益（将来計上される売上相当）が着実に増加**

（百万円）	2018年度	2019年度	
	2019年3月末	**2020年3月末**	増減額
流動負債	**2,143**	**3,288**	**+1,145**
買掛金	172	193	+20
短期借入金	12	45	+32
未払金	1,019	1,204	+184
前受収益	737	1,525	+788
固定負債	**2,744**	**4,723**	**+1,978**
長期借入金	300	300	–
長期前受収益	2,042	3,869	+1,827
負債合計	**4,887**	**8,011**	**+3,124**
純資産合計	**2,508**	**6,635**	**+4,127**
資本金	1,399	4,272	+2,872
資本剰余金	1,658	2,433	+775
負債及び純資産合計	**7,396**	**14,646**	**+7,250**

2 2019年度 連結業績概況 – CF

JTOWER

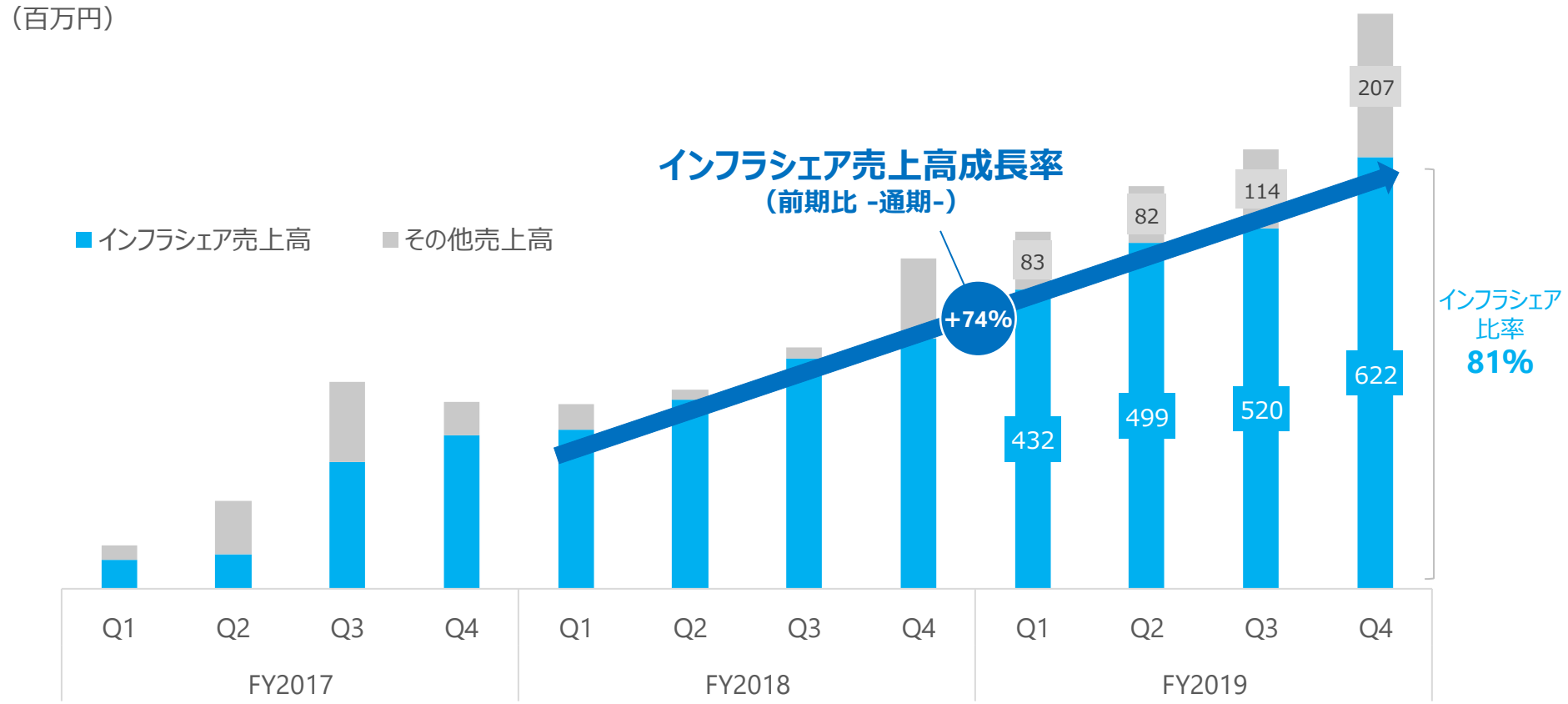
- **前受収益（将来計上される売上相当）の増加と株式発行により、期末の現金及び現金同等物は48億円増加**

（百万円）	2018年度 通期	2019年度 **通期**	2019年度 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	**1,290**	**3,165**	**+1,875**
内）前受収益の増減額	1,437	2,565	+1,127
内）減価償却費	300	612	+312
内）のれん償却額	36	53	+16
投資活動によるキャッシュ・フロー	**-2,110**	**-2,699**	**- 588**
内）投資有価証券の取得による支出	-91	-	+40
内）有形固定資産の取得による支出	-1,775	-2,611	- 835
内）連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-99	-	+99
財務活動によるキャッシュ・フロー	**570**	**4,385**	**+3,814**
内）短期借入金の純増減額（▲は減少）	-2	32	+35
内）株式の発行による収入	697	5,725	+5,027
内）連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-158	-1,604	- 1,446
現金及び現金同等物の換算差額	**-4**	**0**	**+4**
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	**-254**	**4,851**	**+5,106**
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-6	- 6
現金及び現金同等物の期首残高	2,261	2,006	- 254
現金及び現金同等物の期末残高	2,006	6,851	+4,844

2 連結売上高の推移

JTOWER

- インフラシェア売上高*1は、前期比+74%で成長
  連結売上高に占める割合=81%と、売上基盤は安定
- Q4において請負工事等の増加により、その他売上高がインフラシェア売上高と同程度増加

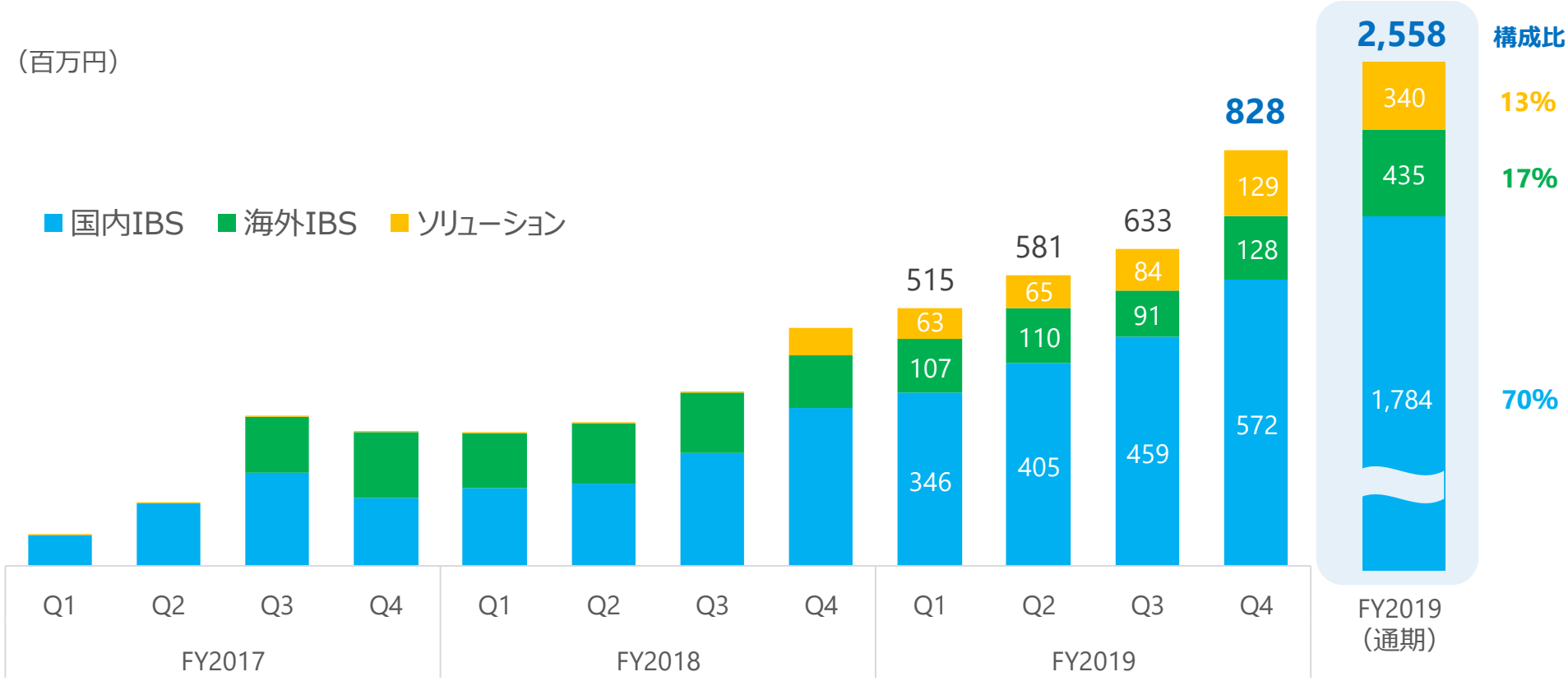


*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。
*2: 2018年度以前の数値及びインフラシェア売上高とその他売上高の内訳は未監査。

2 事業別売上高の推移

JTOWER

- 国内IBS売上高は、前期比+104%で伸長し、通期売上高に占める割合が70%に拡大
- ソリューション売上高は、主にクラウドWi-Fiの提供本格化が寄与

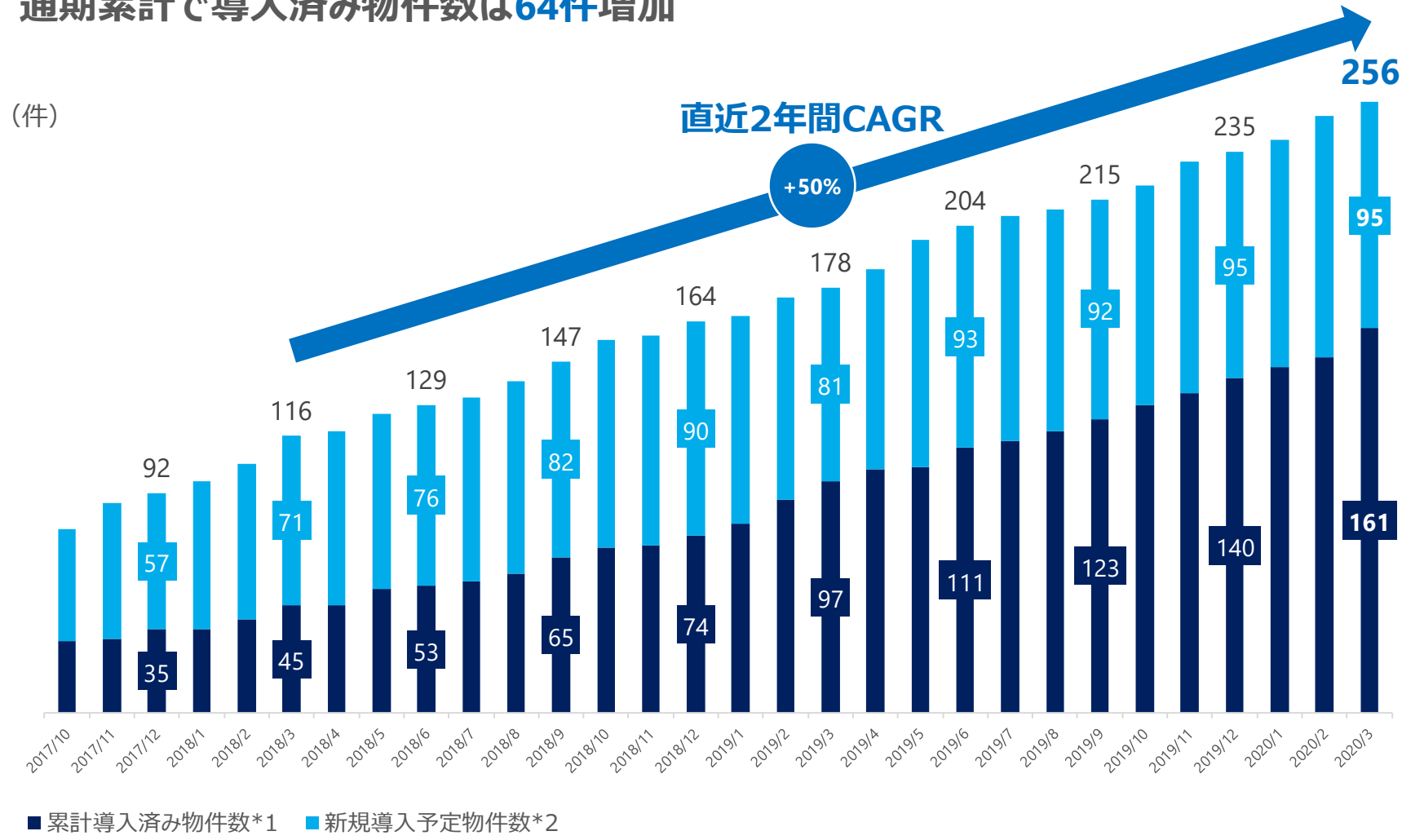


注：　四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

2 導入物件数の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- 導入実績は**256件**（累計導入済み物件数**161件**、新規導入予定物件数**95件**）に拡大
- 通期累計で導入済み物件数は**64件**増加



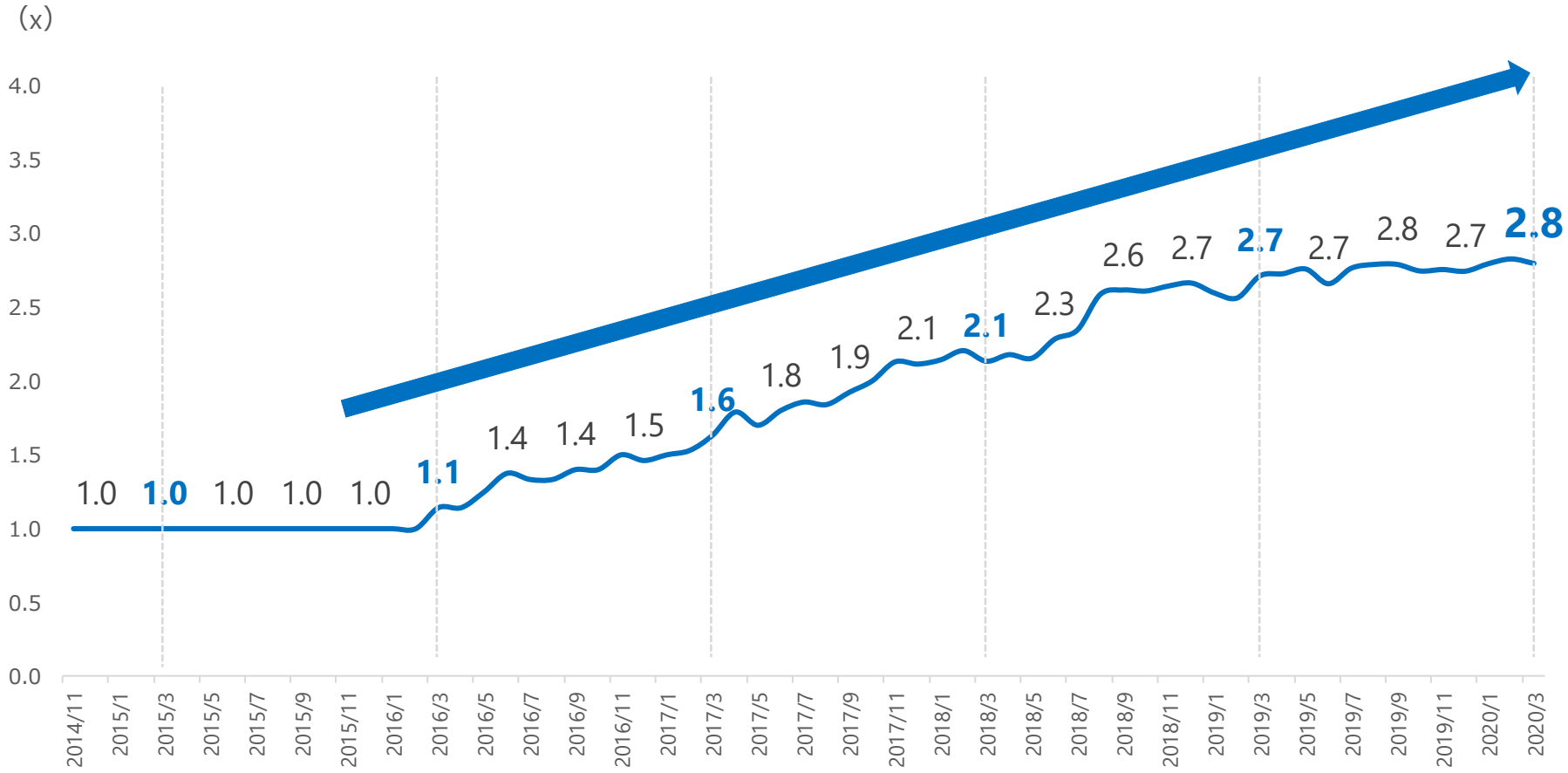
*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

2 Tenancy Ratio*1の推移（国内IBS事業）

JTOWER

- **Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移**

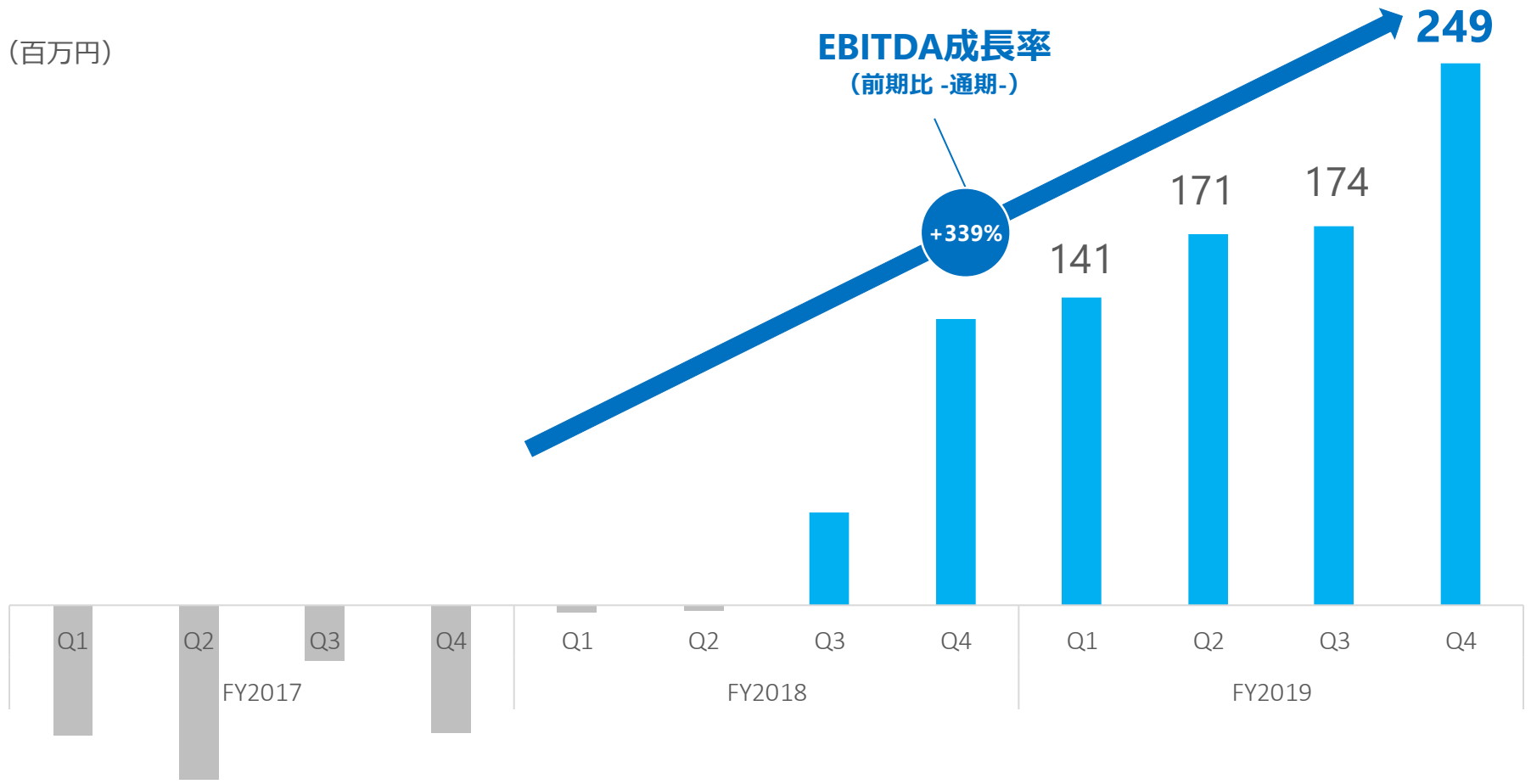


*1: テナンシー・レシオ＝1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

2 連結EBITDA*1の推移

JTOWER

- 連結EBITDAは、主に国内IBS事業の導入物件数の増加に伴い、前期比+339%の成長

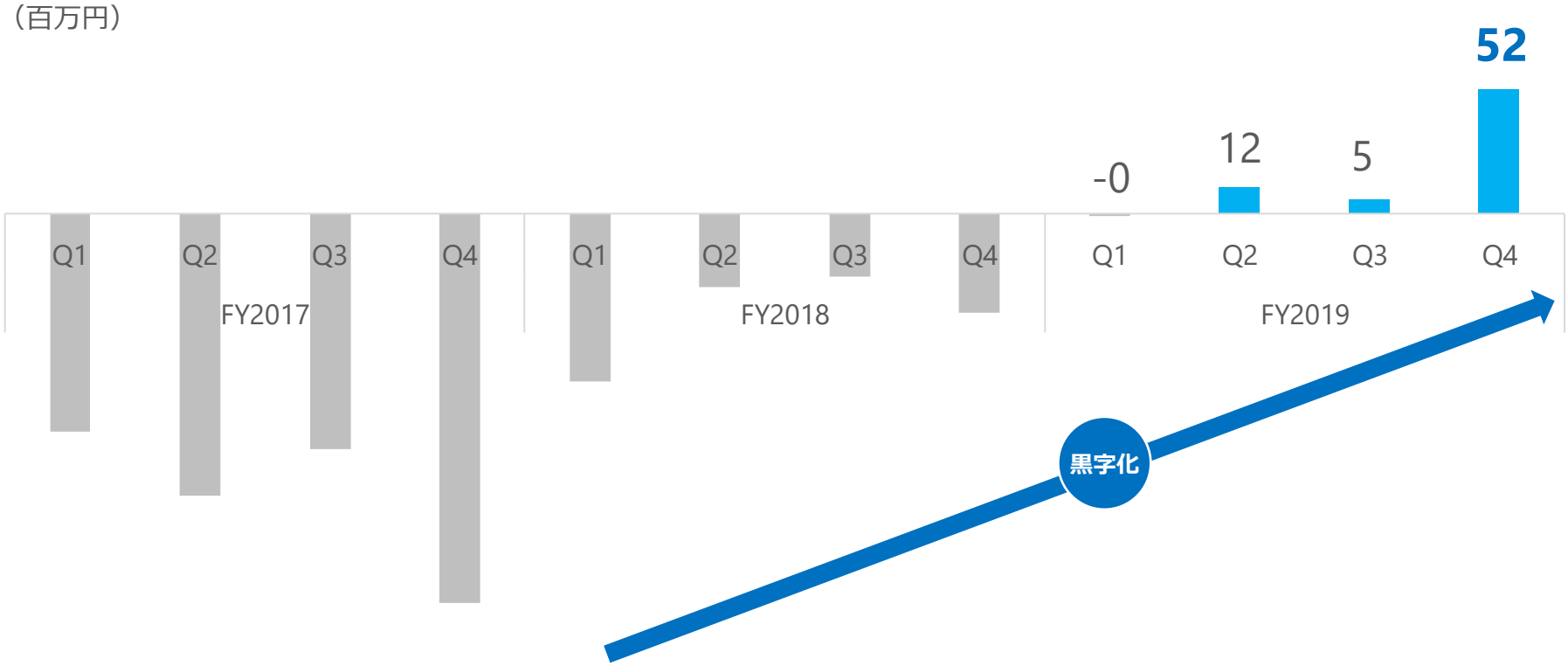


*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額
*2: 2018年度以前の数値は未監査

2 連結営業利益の推移

JTOWER

- 2019年度Q2より、連結営業利益がプラスに転じ、**通期黒字化**を達成
- Q4において、タワー事業立ち上げのための人材採用費等の費用が発生したものの、主に国内IBS事業の拡大により、営業利益が増加

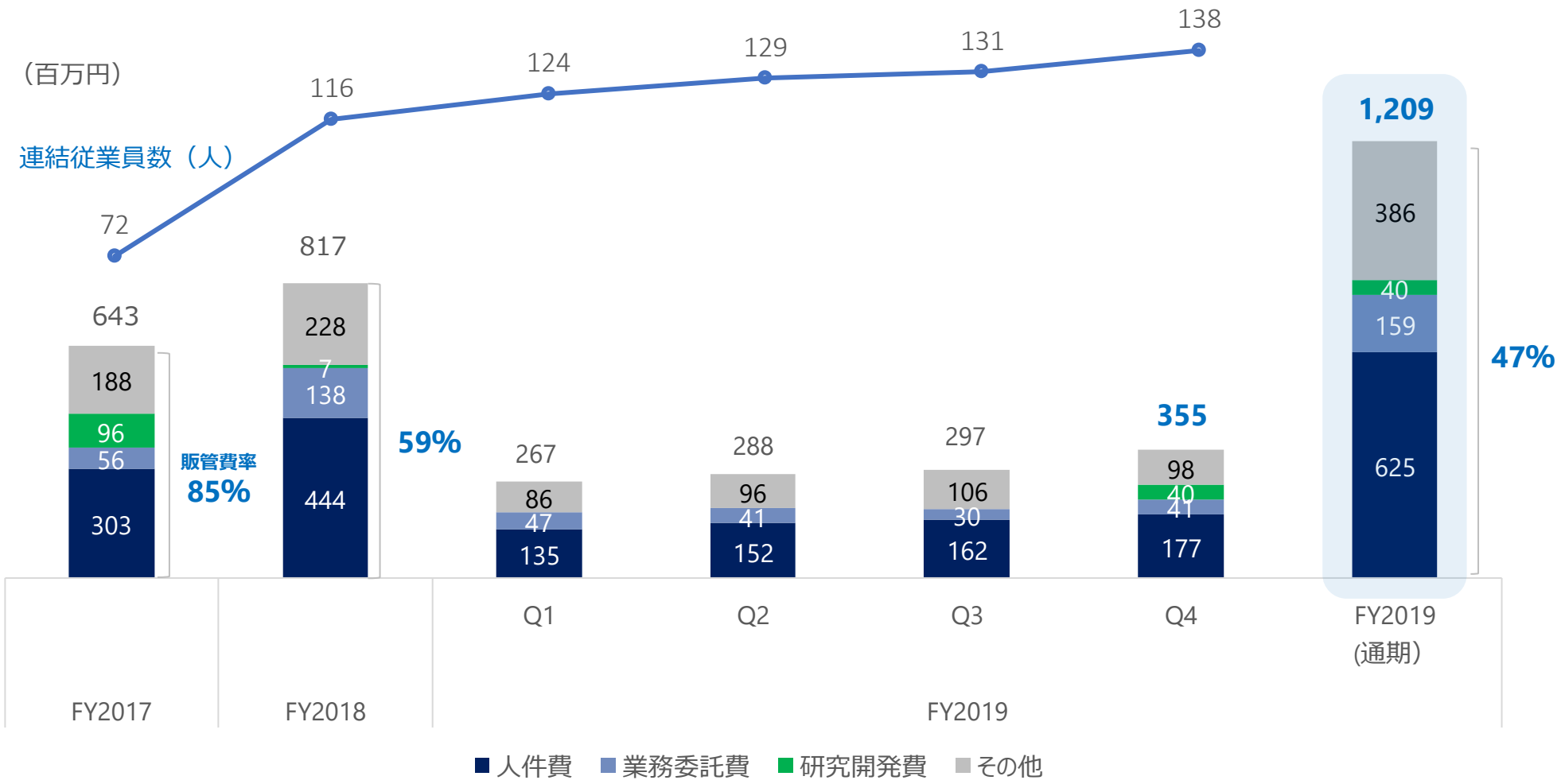


注：　2018年度以前の数値は未監査

2 連結販売費及び一般管理費の推移

JTOWER

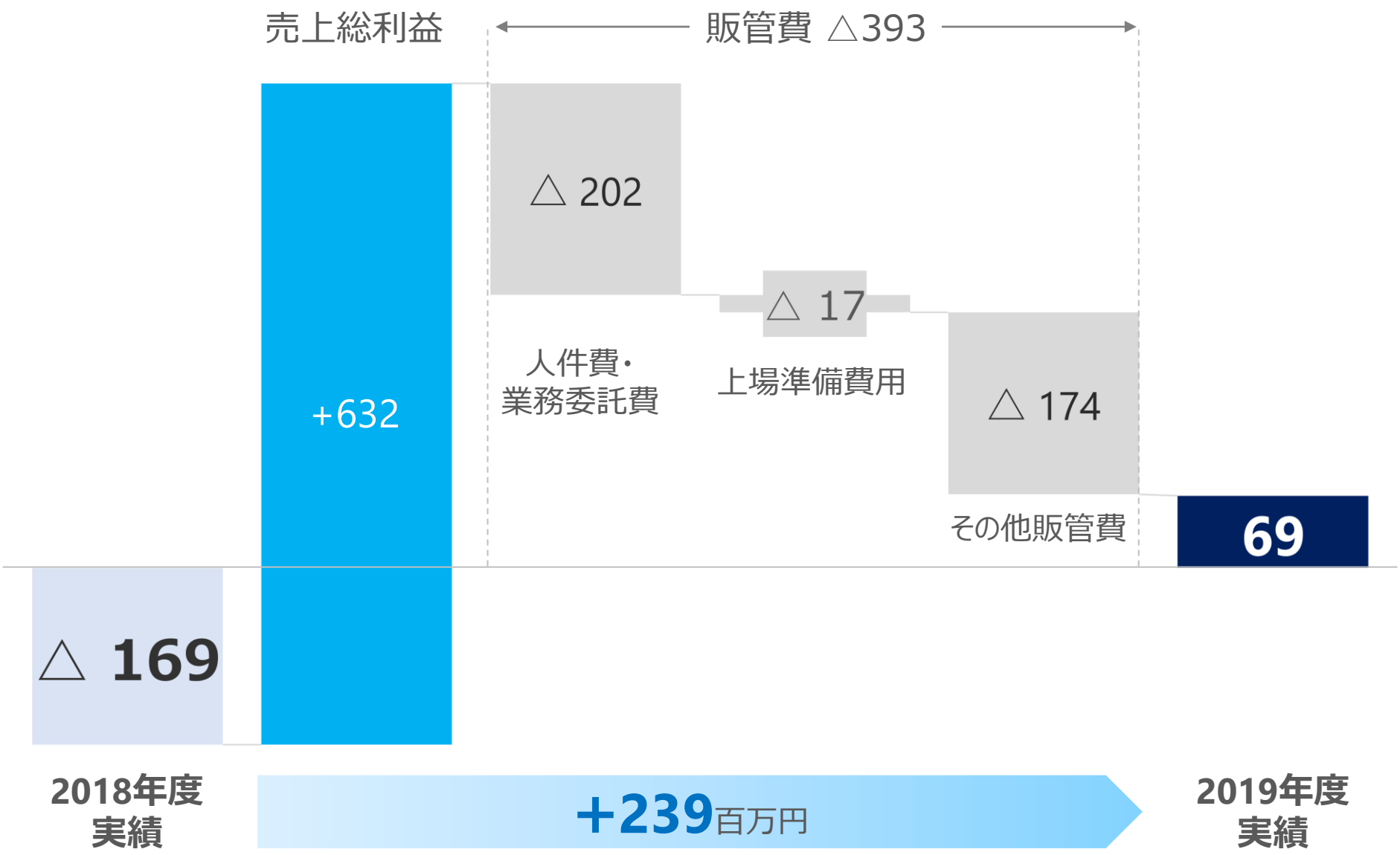
- 販管費は人件費･業務委託費の増加や上場関連費用（その他区分に計上）の発生により増加
- 売上高の成長に伴う固定費の回収により、連結販管費率は**前期比-12%**と改善



2 2019年度 連結営業利益増減要因

JTOWER

（百万円）



目次

JTOWER

1 事業内容

2 2019年度 通期業績

3 今後の成長戦略

4 2020年度 通期業績予想

5 Appendix

3 今後の成長戦略

JTOWER

国内IBS

✓ 導入物件数の拡大

- 継続的な新規物件への導入拡大
- 対象物件の拡大によるポテンシャル（既設・5Gによるアドオン等）

✓ Tenancy Ratioの向上

- 楽天モバイルの参画によるアップサイドポテンシャル

✓ 5G対応共用装置の開発

タワー

✓ ルーラルエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ

- 候補地の選定完了、地権者との交渉が進捗
- 今期中の部分的なサービス開始と来期からの建設拡大を計画

✓ アーバンエリアでのタワーシェアリングの立ち上げ

- 東京都におけるスマートポール設置協力事業者に認定
- スマートシティ構想の拡がりを受けて、他地域への展開を目指す

ローカル5G

✓ ローカル5Gサービスの事業化

- 事業開発のための先行投資を行い、商用サービスを確立

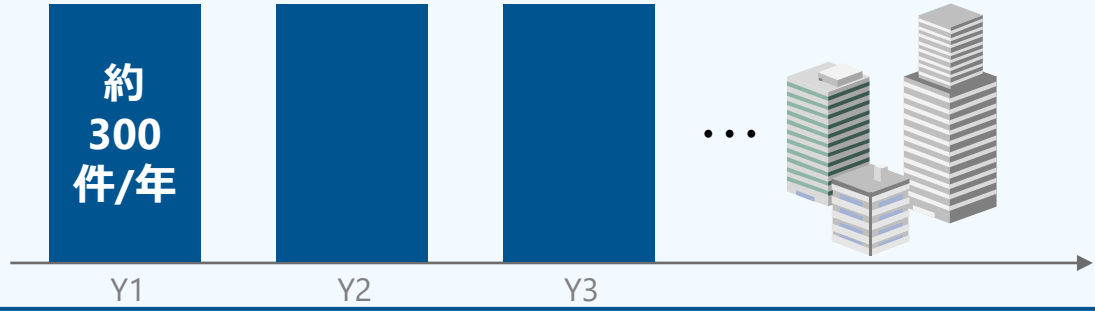
周辺事業の強化

✓ 海外IBS、ソリューション事業の基盤強化

3 恒常的な需要と複数のアップサイド要素 – 国内IBS事業 JTOWER

JTOWERによる国内導入済み物件*1：161物件　/ 導入確定物件*1 ：95物件

① 新築建物*2



【メインターゲット】

新規設備導入需要

② 既設建物（オフィス*3、商業施設*4、ホテル*5、病院*6、高層マンション*7など）

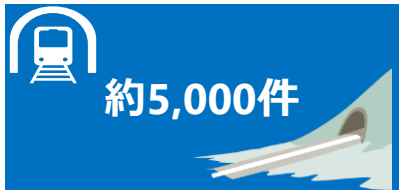


【アップサイド要素】

設備更新需要

③ 新たなカテゴリーの物件

（鉄道トンネル等）*8



④ 5G共用装置のアドオン

①+②+③
対象物件がより拡がる
ポテンシャル

5G

新規設備導入

*1: 2020年3月31日時点, *2: 延べ床面積が10,000㎡以上の大型不動産を対象に当社推計, *3: 1フロア面積が100坪以上の大型ビルを対象（2018年9月末時点、オフィスビルの規模基準は三幸エステートの分類に依拠）, *4: デベロッパーにより開発される、小売店舗面積1,500㎡以上でありテナント数が10店舗以上含まれる大型施設を対象, *5: 全国に位置する「リゾートホテル」「シティホテル」「ビジネスホテル」を対象に集計（2018年12月31日時点）, *6: 全国に位置する床数が300床以上の大型病院（一般診療所を除く）を対象に集計（2017年10月1日時点）, *7: 全国に位置する最高階数が20階以上の分譲マンションを対象に集計（2018年10月31日時点、2020年予定値）, *8: 国交省が集計している「停車（留）場，線路建築物，立体交差，枕木数量及び道床延長表 」における民間鉄道会社とJRのトンネル数の合計（2016年度時点）

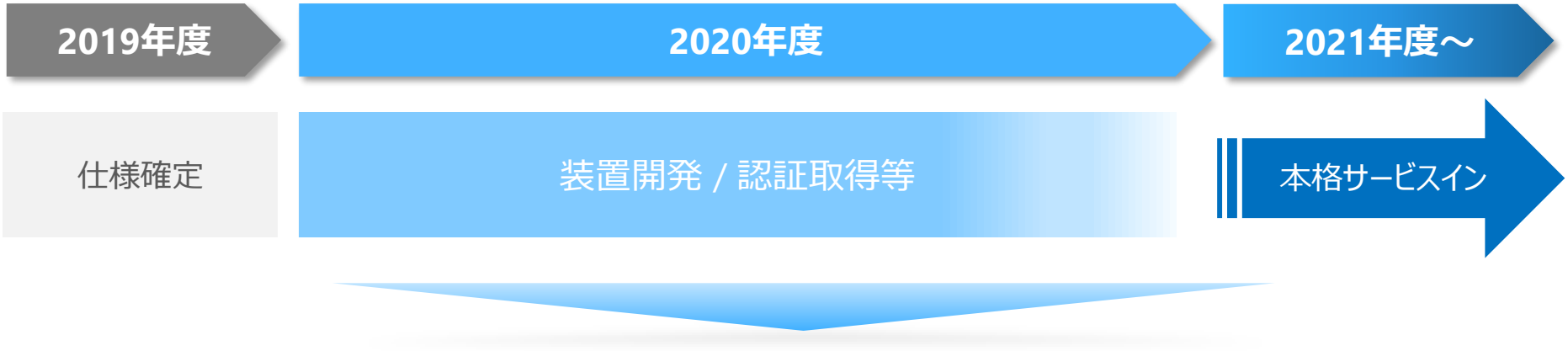
出所: 三幸エステート「OFFICE RENT DATA 2017」、一般社団法人 日本ショッピングセンター協会HP、東京カンテイ、国土交通省（鉄道統計年報）

3 5G対応共用装置の開発 – 国内IBS事業

JTOWER

- 今後の5G拡大に向けて、2020年度内に5G対応共用装置の開発完了予定

✓ サービスインまでに必要なプロセスとスケジュール



複数のアップサイドポテンシャル

✓ 新設物件における導入
- これまでの4G周波数帯域に対応した共用装置と併せ、アドオンでの導入ポテンシャル

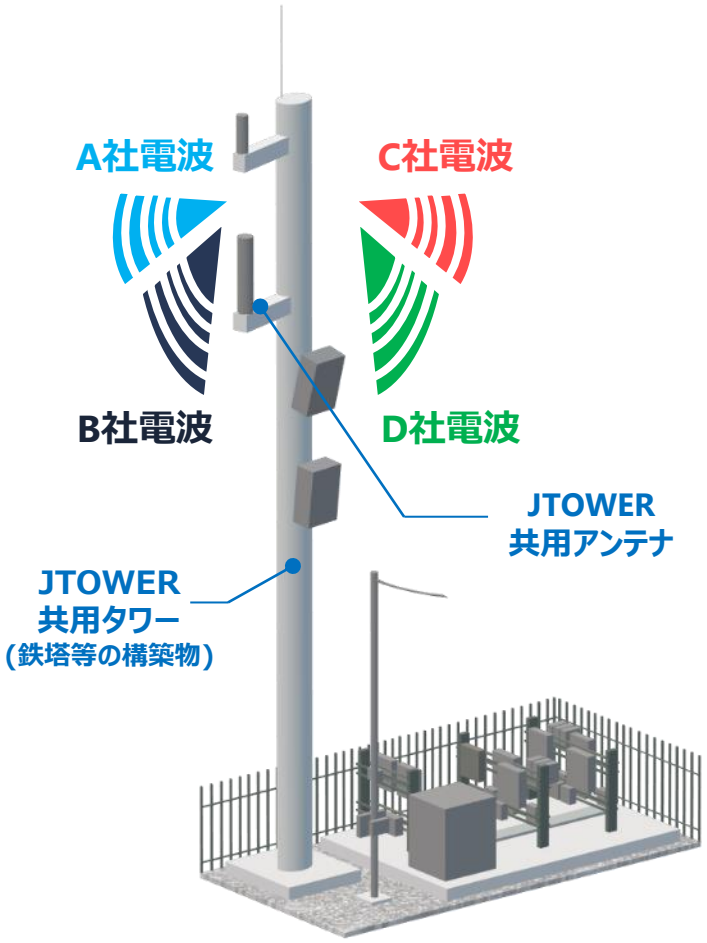
✓ 既設物件への導入
- これまで弊社が導入済の既設物件に対して、アドオンでの導入ポテンシャル
- これまで弊社が未導入の既設物件に対して、新たな導入ポテンシャル

3 ルーラルエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業

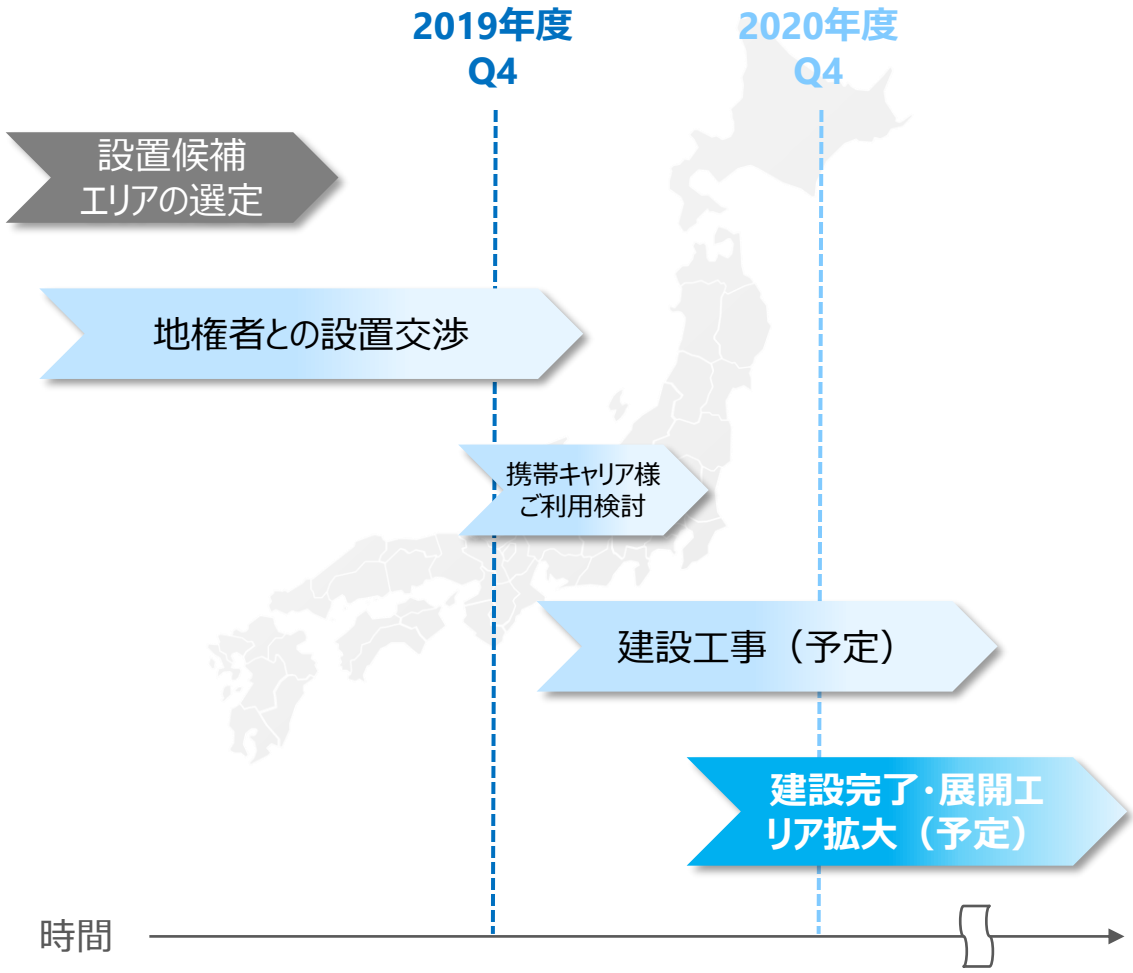
JTOWER

- **地権者との設置交渉が進捗。2020年度下期より、一部のエリアでの建設完了を目指し、2021年度以降は5G本格化に伴い、展開エリアを拡大していく予定。**

ルーラルエリアにおける
タワーシェアリングのイメージ



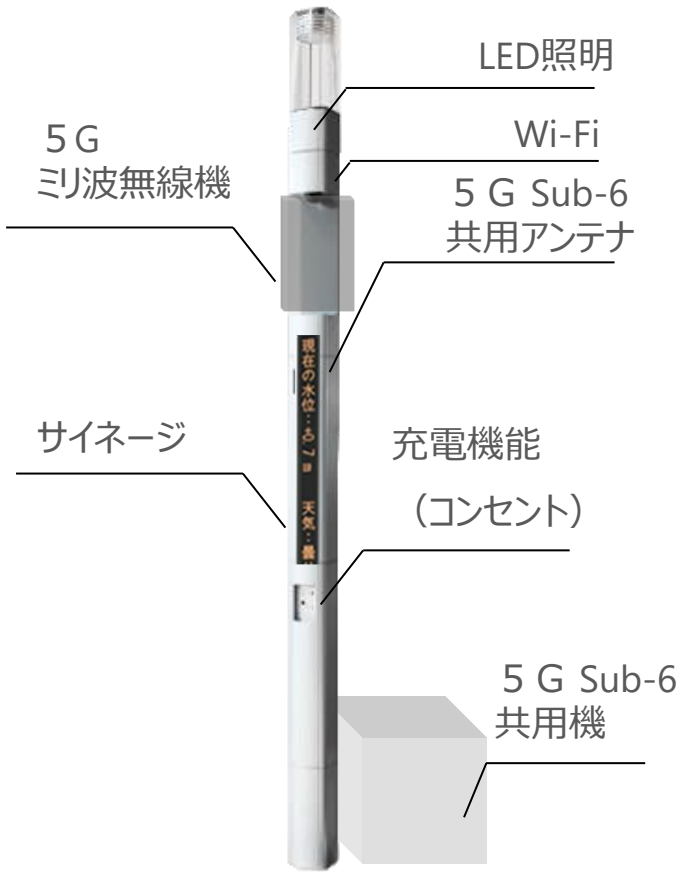
ルーラルエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ



3 アーバンエリアでの新設タワーシェアリング – タワー事業 JTOWER

- **2020年4月に東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定され、今年度内構築に向け準備中。2021年度以降は、スマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大していく。**

アーバンエリアにおける
タワーシェアリングのイメージ



アーバンエリアにおけるタワーシェアリングのロードマップ

2020年度

- 東京都におけるスマートポール設置の協力事業者に選定(2020/4/3)
- 国内におけるスマート化の先進的な取り組み実現に向け準備を実施中

2021年度～

- 東京都西新宿での取り組みを皮切りに、その他のスマート化のニーズのあるエリアへ展開を拡大

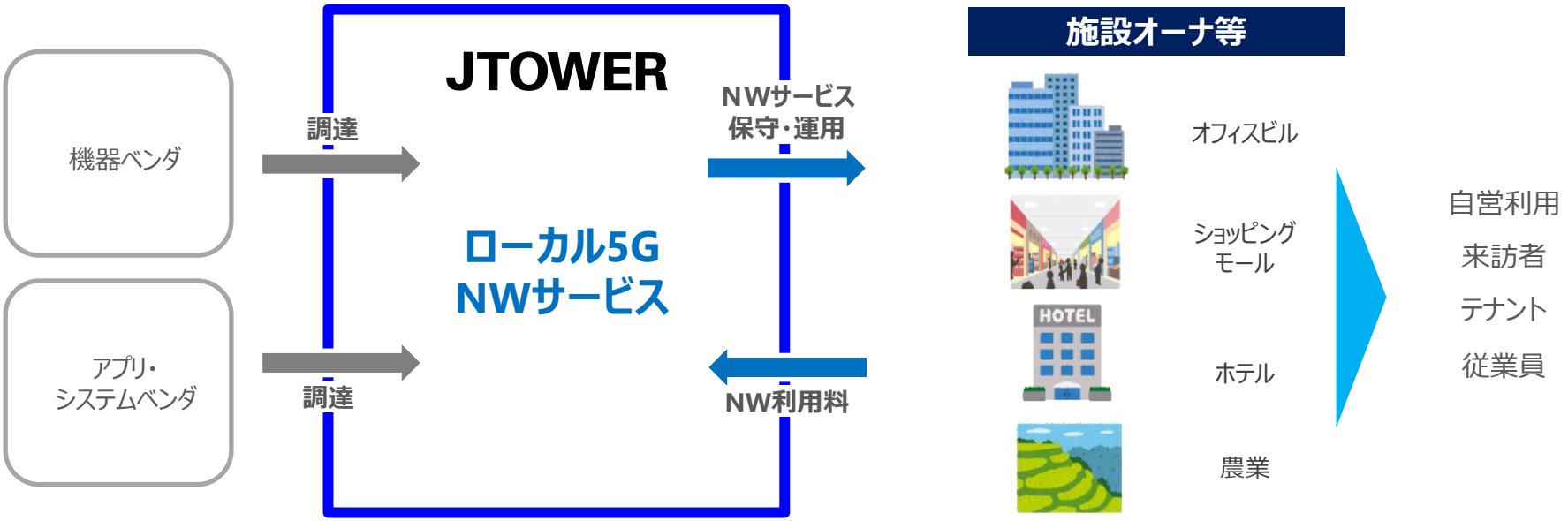
3 ローカル5Gサービスの事業化

JTOWER

- 国内IBS事業で培った経営資源を活かす形で、事業化に向けた取組みを開始。
- 実証費用等、事業立ち上げ関連費用の投資を計画。

✓ JTOWERが提供するローカル5Gサービスのイメージ

施設オーナー等向けにB2B2C、B2B2Bモデルの提供を想定



3 周辺事業の強化 ～海外IBS/ソリューション事業

JTOWER

海外IBS事業



ベトナム

- 連結子会社（現地最大手事業者）での事業運営
- 同国内の同業事業者のM&Aや既存運営資産の買い取り検討も実施予定



ミャンマー



マレーシア

- 持分法適用会社（ミャンマー）、非連結子会社（マレーシア）での事業運営
- 当面は、事業確立のための人員拡充や運営体制等の事業基盤の強化に注力
- 中長期での収益化を想定

ソリューション事業

主に、当社が提供するIBSやタワーシェアリングの付加価値向上の取り組みとして、以下のようなソリューション事業を提供。



クラウドWi-Fi ソリューション

- 不動産事業者のニーズに応えるため、自社ソリューションとして提供開始
- 当社がIBSを提供する物件へのアップセル施策を強化

SITE LOCATOR



SITE LOCATOR サービス

- データベースの充実化のため、JA三井リース様等のパートナーとの連携も含めた営業活動の強化
- 更なる価値向上施策の検討

目次

JTOWER

1 事業内容

2 2019年度 通期業績

3 今後の成長戦略

4 2020年度 通期業績予想

5 Appendix

4 新型コロナウイルスの影響について

JTOWER

	顕在化している主な影響	今後の潜在的なリスク
全般	✓ 主に、緊急事態宣言発令以降において、一部の物件のサービス開始の遅れが発生（期ずれ影響）	✓ サービス開始の遅れが発生する物件数の増加（期ずれ影響）
営業	• 2020年度において、大きな影響は発生無し	• 2021年度以降にサービス開始をする物件獲得に遅れが発生する可能性
調達（装置・部材）	• 現状大きな影響は発生無し	• 長期化した場合、一部の部品や部材等の生産に遅れが発生する可能性
建設工事	• 一部物件において、ゼネコンの方針により、一時工事中断が発生	• 長期化した場合、工事中断期間が延長される可能性 • 工事中断の対象物件が増加する可能性
運用保守	• 現状大きな影響は発生無し	• 装置運用の遠隔監視体制を構築しているため、大きな影響は無し

4 新型コロナウイルスの影響の業績予想への織り込み方

JTOWER

国内IBS	**緊急事態宣言の対象期間が2020年6月末まで長期化**する前提での工事の一時中断や、新築建物における個別事情によるオープン時期の延期等を踏まえ、当期サービス開始を予定していた**物件でのサービス開始の後ずれ（最大6ヵ月程度）**を織り込む
海外IBS	携帯キャリアの検収遅れ等を踏まえ、当期サービス開始を予定していた**物件でのサービス開始の後ずれ（3カ月程度）**を織り込む
ソリューション	当期における新規案件の獲得が、当初想定と比較し**期初に半数程度減少し徐々に回復**することを織り込む

4 2020年度 通期業績予想

JTOWER

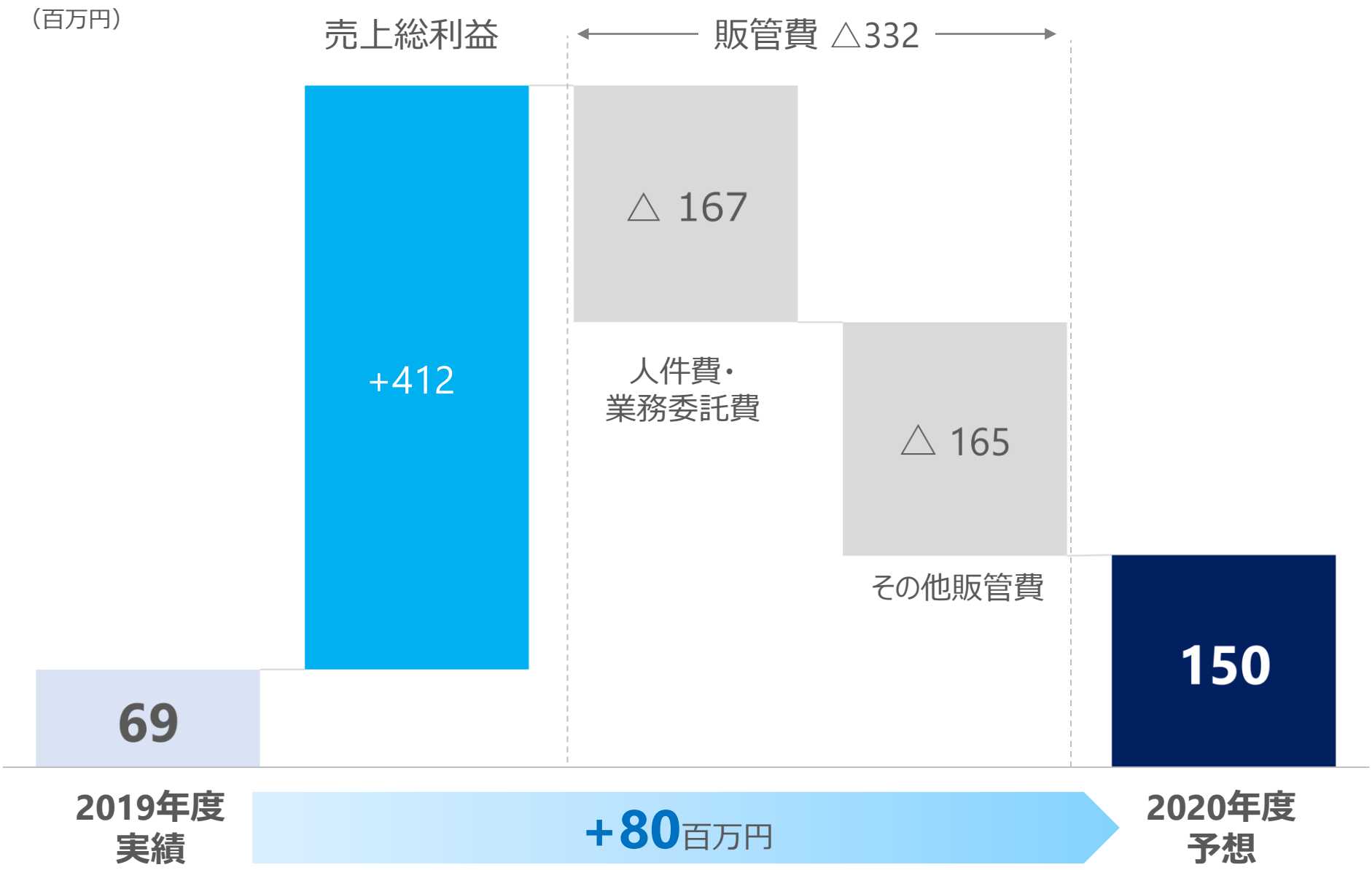
- **売上高は前期比+32.1%、EBITDAは前期比+52.9%、営業利益は前期比2倍超の増、最終利益ベースでも黒字化を見込む（現時点で見込まれる新型コロナウイルスの影響は織込済）**
- **主に、国内IBS事業の導入物件数の継続的な拡大により増収増益を見込む**
- **5G対応共用装置の開発費、タワー事業における体制構築費用、ローカル5Gにおける実証費用等、一定規模の先行投資費用を見込む**

	2019年度	2020年度		
（百万円）	通期実績	**通期予想**	増減額	増減率
売上高	2,558	**3,381**	+822	+32.1%
EBITDA*1	737	**1,128**	+390	+52.9%
EBITDAマージン	*28.8%*	***33.4%***	*+4.5pt*	―
営業利益	69	**150**	+80	+115.4%
営業利益率	*2.7%*	***4.4%***	*+1.7pt*	―
経常利益	5	**107**	+101	+1,796.4%
最終利益	-13	**62**	+75	―
設備投資額 （投資CF）	2,611	**3,468**	**+857**	+32.8%

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

4 2020年度業績予想 連結営業利益増減要因

JTOWER



- 2019年度実績は、業績予想を上回り着地
- 上場による57億円の公募増資での資金調達とフリーキャッシュフローの黒字化を実現し、今後の事業拡大に向けた財務基盤を構築
- 2020年度業績予想については、現時点で見込まれる新型コロナウイルスによる緊急事態宣言発令の影響を織り込むが、サービス開始の期ずれ影響のため、中長期的なファンダメンタルに大きな影響は無し
- 2020年度においては、国内IBS事業中心に継続的に事業成長を図りつつ、5G対応共用装置の開発、タワー事業の立ち上げ、ローカル5Gの事業化等、中長期の更なる成長に向けた投資を実行

目次

JTOWER

1 事業内容

2 2019年度 通期業績

3 今後の成長戦略

4 2020年度 通期業績予想

5 Appendix

5 連結損益計算書

JTOWER

（百万円）	2017年度	2018年度	2019年度
売上高	756	1,377	2,558
国内IBS事業	510	863	1,783
海外IBS事業	244	455	435
ソリューション事業	1	59	339
売上高成長率	*356%*	*82.1%*	*86.6%*
売上原価	587	730	1,278
売上総利益	169	647	1,279
販売費及び一般管理費	643	817	1,209
営業利益	▲474	▲169	69
営業利益率	-	-	*2.7%*
EBITDA*1	▲225	168	737
*EBITDA*マージン	-	*12.2%*	*28.8%*
経常利益	▲479	▲166	5
税引前当期純利益	▲560	▲166	▲ 1
非支配株主に帰属する当期純利益	1	15	2
親会社株主に帰属する当期純利益	▲577	▲214	▲ 13
連結従業員数*2（名）	72	116	138

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費＋のれん償却額+長期前払費用償却額

*2: 直近1年間の臨時雇用者数（業務委託社員・派遣社員を含む）の平均人員数を含む

5 連結貸借対照表

JTOWER

（百万円）

	2017年度	2018年度	2019年度
流動資産			
現金及び預金	2,452	2,329	7,188
受取手形及び売掛金	195	379	482
流動資産合計	2,781	2,983	8,032
固定資産			
有形固定資産	1,500	3,631	5,860
のれん	460	638	579
固定資産合計	1,994	4,412	6,614
資産合計	4,776	7,396	14,646

	2017年度	2018年度	2019年度
流動負債			
買掛金	68	172	193
短期借入金	15	12	45
未払金	429	1,019	1,204
前受収益	318	737	1,525
流動負債合計	986	2,143	3,288
固定負債			
長期借入金	150	300	300
長期前受収益	1,024	2,042	3,869
固定負債合計	1,580	2,744	4,723
負債合計	2,566	4,887	8,011
資本金	1,049	1,399	4,272
資本剰余金	1,341	1,658	2,433
純資産合計	2,209	2,508	6,635
負債及び純資産合計	4,776	7,396	14,646

各財務指標			
有利子負債	637	818	1,083
純有利子負債	▲1,815	▲1,510	▲ 6,104
設備投資額	913	2,441	2,787
自己資本比率	*24.1%*	*21.0%*	*45.3%*

5 連結キャッシュ・フロー計算書

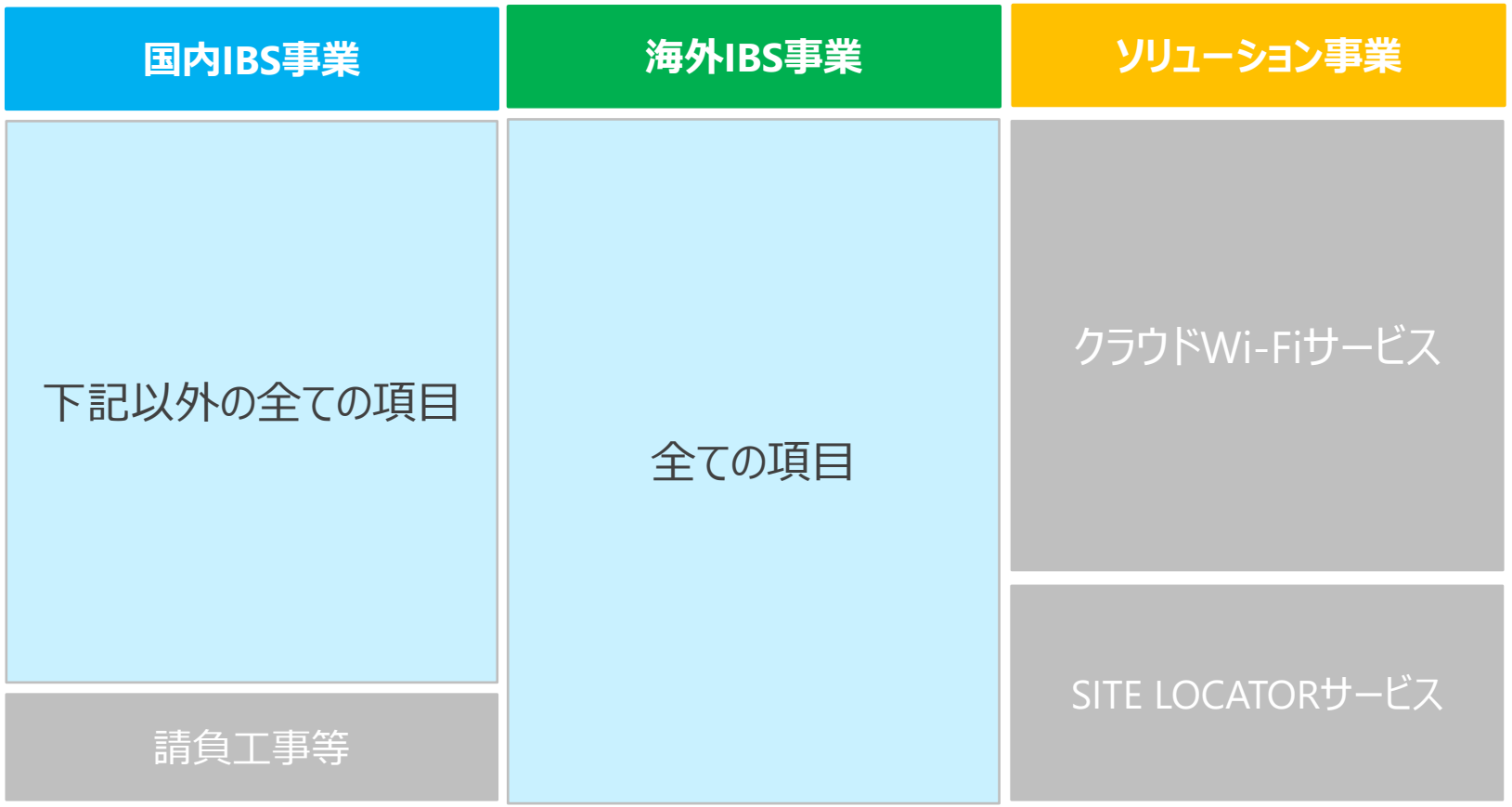
JTOWER

（百万円）	2017年度	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	888	1,290	3,165
内）前受収益の増減額	1,002	1,437	2,565
内）減価償却費	233	300	612
内）のれん償却額	15	36	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,900	▲2,110	▲ 2,699
内）投資有価証券の取得による支出	-	▲91	-
内）有形固定資産の取得による支出	▲800	▲1,775	▲ 2,611
内）連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	▲1,067	▲99	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603	570	4,385
内）短期借入金の純増減額（▲は減少）	14	▲2	32
内）株式の発行による収入	1,095	697	5,725
内）非支配株主からの払込みによる収入	1,060	-	-
内）連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	▲158	▲ 1,604
現金及び現金同等物の換算差額	▲ 27	▲ 4	▲ 0
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	1,563	▲ 254	4,851
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	-	▲ 6
現金及び現金同等物の期首残高	697	2,261	2,006
現金及び現金同等物の期末残高	2,261	2,006	6,851

5 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

JTOWER

■ インフラシェア売上高　■ その他売上高



*1:　2020年3月末時点における区分

5 通信業界での豊富な経験を有する経営陣

JTOWER





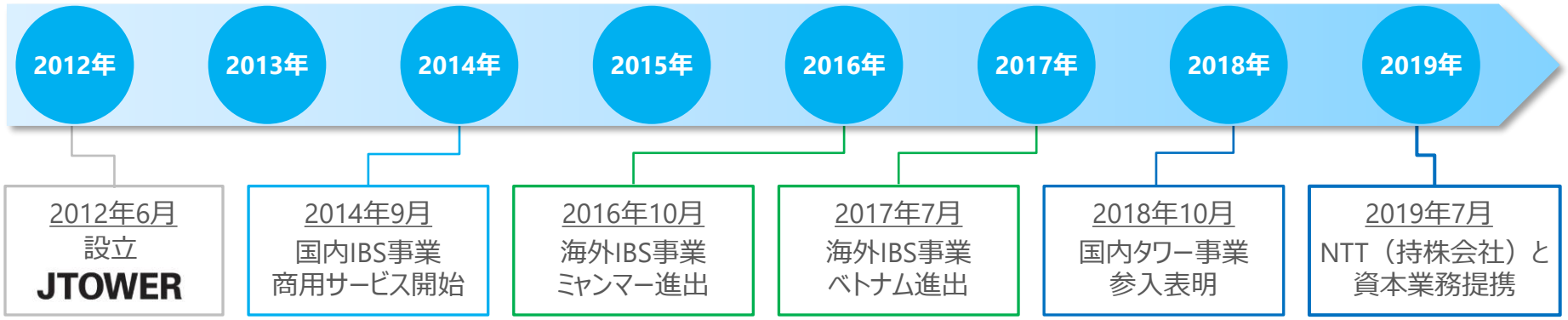




	代表取締役社長 田中　敦史	専務取締役 桐谷　裕介	常務取締役CFO 中村　亮介	取締役 祢津　信夫	社外取締役 太田　直樹	社外取締役 三笘 博幸	顧問 萩原　英二
通信業界における経験年数	**23**	**17**	**12**	**52**	**21**	**25**	**46**
経歴	**ゴールドマン・サックス証券** (株式アナリスト/通信セクター担当) **イー・アクセス** (常務執行役員経営企画本部長) **イー・モバイル** (CFO 常務執行役員財務本部長)	**エムズワークス** (シニアエンジニア)	**PwCあらた** (監査・アドバイザリー) **イー・アクセス** (事業企画部グループ長)	**KDDI** (取締役執行役員常務/常勤監査役/顧問)	**ボストンコンサルティンググループ** (シニアパートナー/マネージングディレクター) **総務省** (総務大臣補佐官/政策アドバイザー)	**NTT西日本** (九州事業本部設備部部門長) **NTT（持株会社）** (技術企画部門担当部長)	**NTTドコモ** (取締役) **パナソニックモバイルコミュニケーションズ** (常務取締役) **SAMJI電子** (顧問)

5 先駆者としての歩み

JTOWER



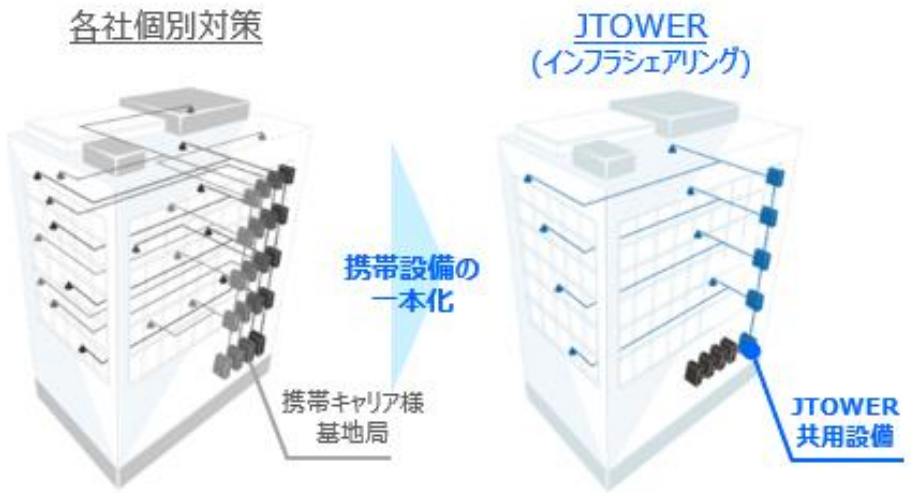
- ✓ **参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立**：携帯キャリアの認証を取得
- ✓ **先行優位性**：スイッチングコストが高く解約率が低い市場で先行
- ✓ **強固なリレーションシップ**：携帯キャリア、主要デベロッパーとのリレーション

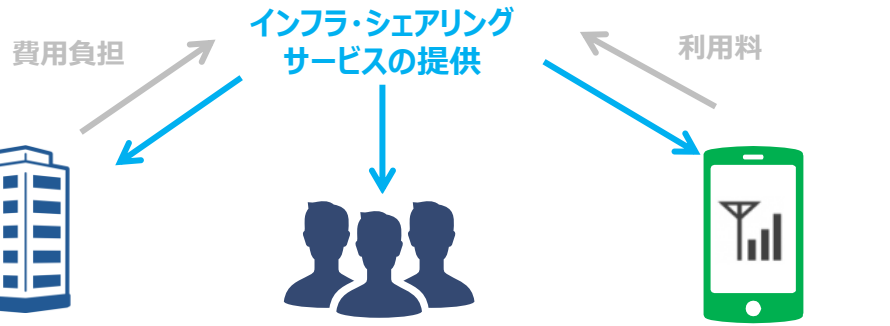
2019年12月18日　東京証券取引所マザーズへ上場

5 インフラシェアリングのビジネスモデル－IBS事業

JTOWER

Win-Winを実現する独自のビジネスモデル





不動産会社メリット

- ✓ 設備の簡素化・電力削減
- ✓ 屋内通信インフラ対策費用の大幅削減

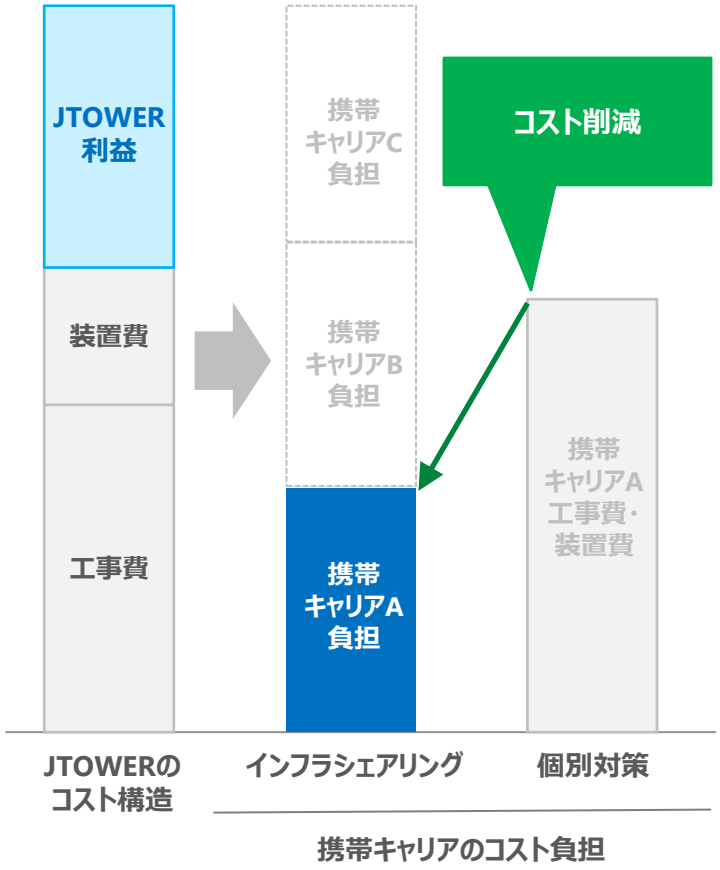
ユーザーメリット

- ✓ 通信環境改善

携帯キャリアメリット

- ✓ 設備投資・工事費用・運用費用の削減
- ✓ 顧客満足度の向上

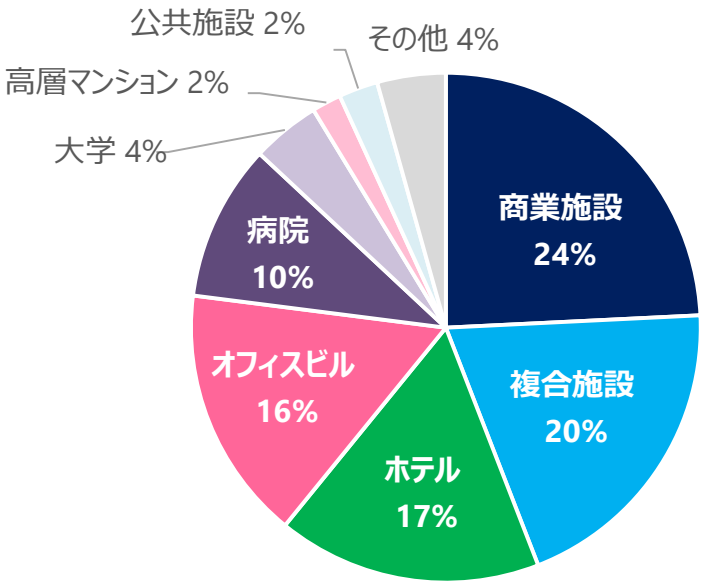
携帯キャリアのコストメリットイメージ*1



*1: グラフはイメージ図

5 着実なトラックレコード – 導入物件種別と導入エリア*1, 2

JTOWER



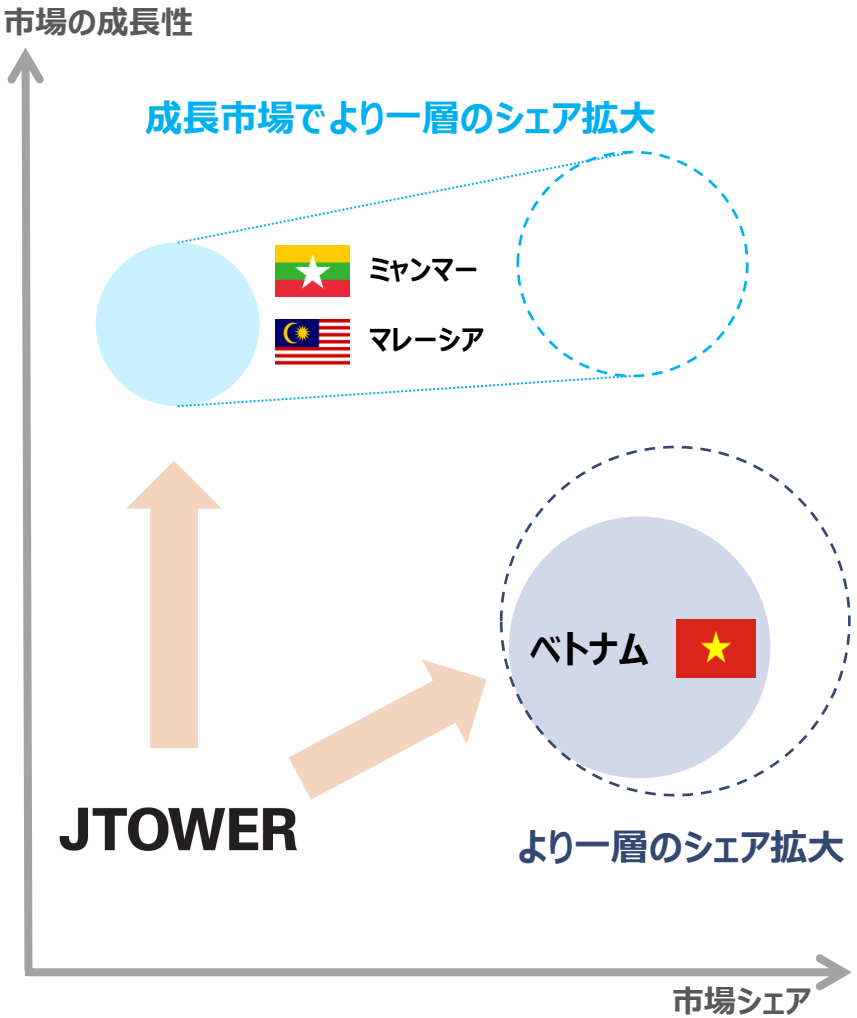
累計導入済み物件数
合計：161物件*1

*1: 2020年3月31日時点
*2: 累計導入済み物件数における数値

5 海外IBS事業 – 新興国市場の捕捉

JTOWER

現地パートナーと連携し、東南アジアを中心に展開



ベトナム

- 参入：2017年7月
- 現地法人名： SOUTHERN STAR TELECOMMUNICATION EQUIPMENT JSC（SPN）（連結子会社）
- ベトナム最大手
- **導入物件数：151件*1**
- 100%子会社

ミャンマー

- 参入：2016年10月
- 現地法人名：GNI Myanmar Company Ltd.（持分法適用会社）
- 導入物件数：6件*1

提携先

マレーシア

- 参入：2019年1月
- 現地法人名： JTOWER MALAYSIA SDN. BHD.（非連結子会社）
- 体制準備中

*1: 2020年3月31日時点

5 5Gによる需要の拡大可能性 – タワー事業

JTOWER

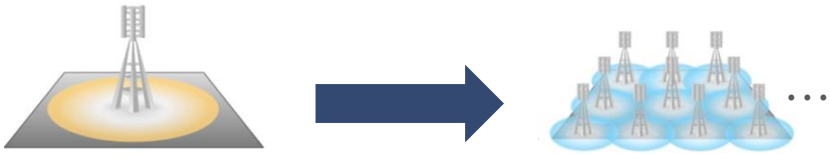
5Gインフラ整備に向けた課題

- ✓ 小セル化・多セル化
- ✓ 設置場所不足 ＋ 第４の携帯キャリアの新規参入
- ✓ 景観悪化懸念

5Gによる基地局ニーズの拡大

<今まで>

<これから>



従来は少数の基地局で広範囲をカバー

5Gでは多数の基地局で細かくカバーする必要性

5Gによる屋外インフラシェアリング市場の本格立ち上がり

総務省のガイドライン制定

移動通信分野におけるインフラシェアリングに係る電気通信事業法及び電波法の適用関係に関するガイドライン

2018年12月

1. ガイドラインの目的

携帯電話等の移動通信サービスの提供においては、広範な地域に相当多数の基地局を設置することが必要となる。

特に、第５世代移動通信システム（以下「５Ｇ」という。）の導入に当たっては、移動通信システムの高速化・大容量化や高周波数帯の利用のために基地局の小セル化や多セル化が必要となるが、空中線を設置するための鉄塔の設置場所やビル等の物理スペースは限られており、また、景観上の問題等で新たな鉄塔等の設置が制限される場合もあるため、ビルや地下街等の屋内のみならず、ビル屋上やルーラルエリア等の屋外において鉄塔等の設備を他人に使用させ、又は複数事事業者間で共同で使用する**「インフラシェアリング」がこれまで以上に重要となる**ことが想定される

5G基地局エリアの展開方針

今般のエリアカバーの考え方による整備エリア

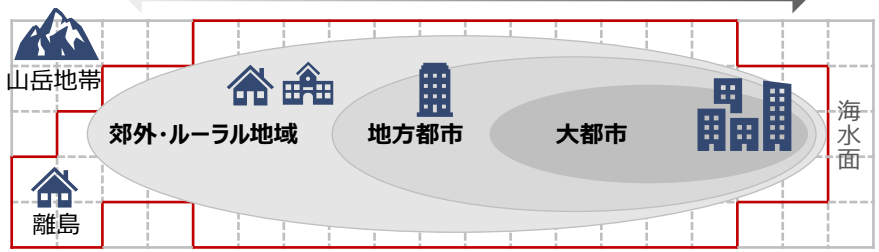
→居住地域だけでなく、都市部・地方を問わず事業可能性のあるエリアを整備

5G

人口カバー率の考え方による整備エリア

→居住地域、大都市の整備が優先

~4G



※全国を10km四方のメッシュに区切り、整備エリアを策定

出所：総務省

5 タワー事業 – 事業展開を本格化し新たな市場を創出

JTOWER

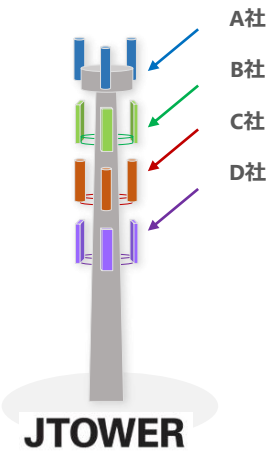
タワー事業参入の背景

- ✓ 本格的な**5G**の普及による需要拡大
- ✓ **新規携帯キャリア**の携帯事業参入
- ✓ 総務省が**インフラシェアリングガイドライン**を公表（2018年12月）

タワーシェアリングの概要

- ✓ 屋外通信インフラを携帯キャリア各社でシェア
- ✓ 設備投資・場所確保・景観等の諸課題を解消
- ✓ 携帯キャリアだけでなくIoT事業者等にも開放

5Gにおけるルーラルエリアを中心とした タワー新設ニーズ





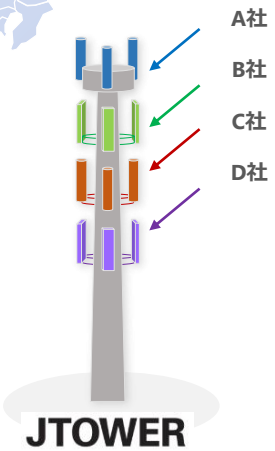
非居住地域：鉄道沿線



条件不利住地域



非居住地域：観光地



5 ソリューション事業 – インフラシェアリングのアップセル

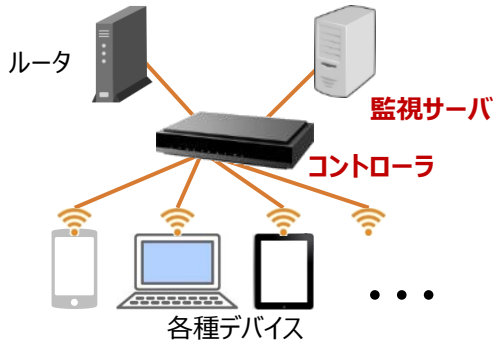
JTOWER

インフラシェアリングのアップセルとして、建物内でのクラウドWi-Fiソリューション及び遊休スペースへの基地局設置のマッチングを行うSITE LOCATORサービスを提供

クラウドWi-Fiソリューション

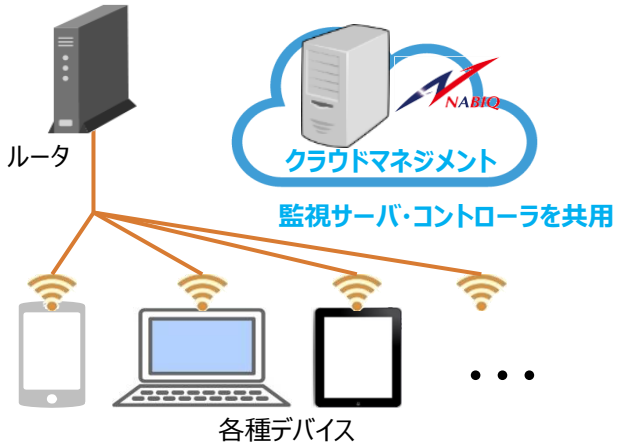
通常のWi-Fi

設備数が多く、構築期間が長い

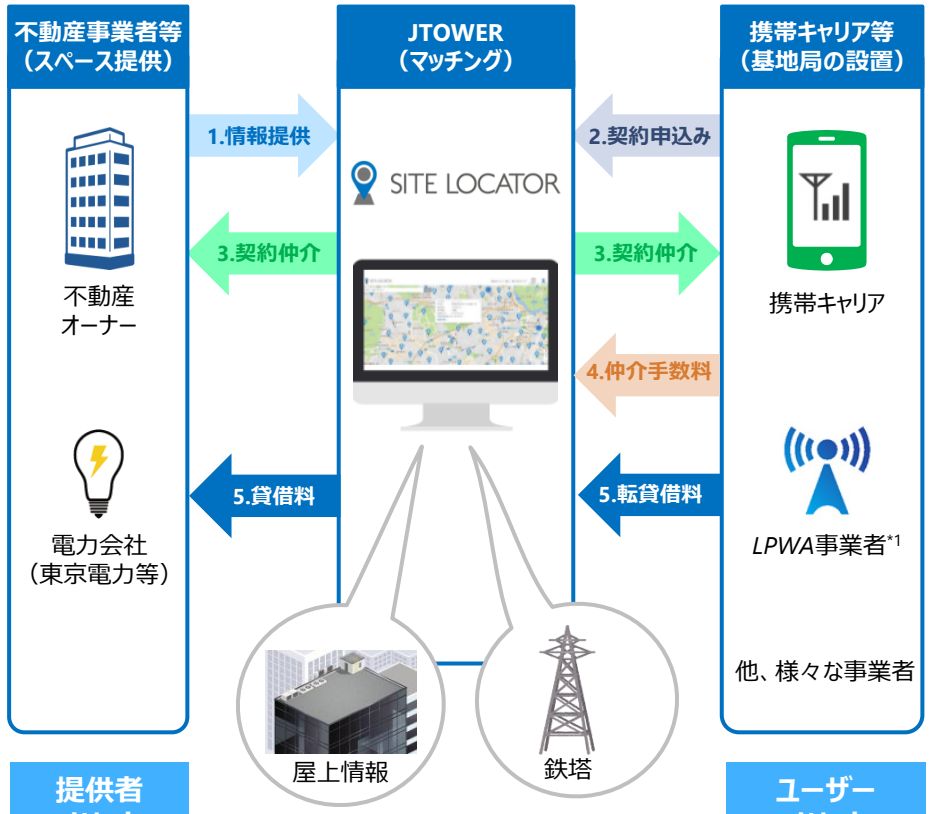


JTOWER Wi-Fi

クラウドマネジメントにより、低コストで安全に導入可能



SITE LOCATORサービスの概要



提供者メリット

- ✓ 遊休スペースの収益化
- ✓ 能動的・効率的な屋上の有効活用

契約可能な物件情報掲載

ユーザーメリット

- ✓ 効率的な通信設備用地の探索

*1: Low Power Wide Areaの略を示し、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式を意味する

5 NTTとの資本業務提携の意義

JTOWER

2019年7月4日にNTT（持株会社）との資本・業務提携を公表
（NTT（持株会社）がJTOWER株式の約20%を取得）

両社のリソースを組み合せたインフラシェアソリューションを提供

JTOWER	NTTグループ
インフラシェアリング分野における 知見や営業力・技術力	通信分野における 豊富なオペレーションノウハウ、技術力

（業務提携例）NTTグループが保有する設備や、工事・保守及び関連するマネジメント等のノウハウを活用

解決を図る

5Gにおける通信業界全体の課題

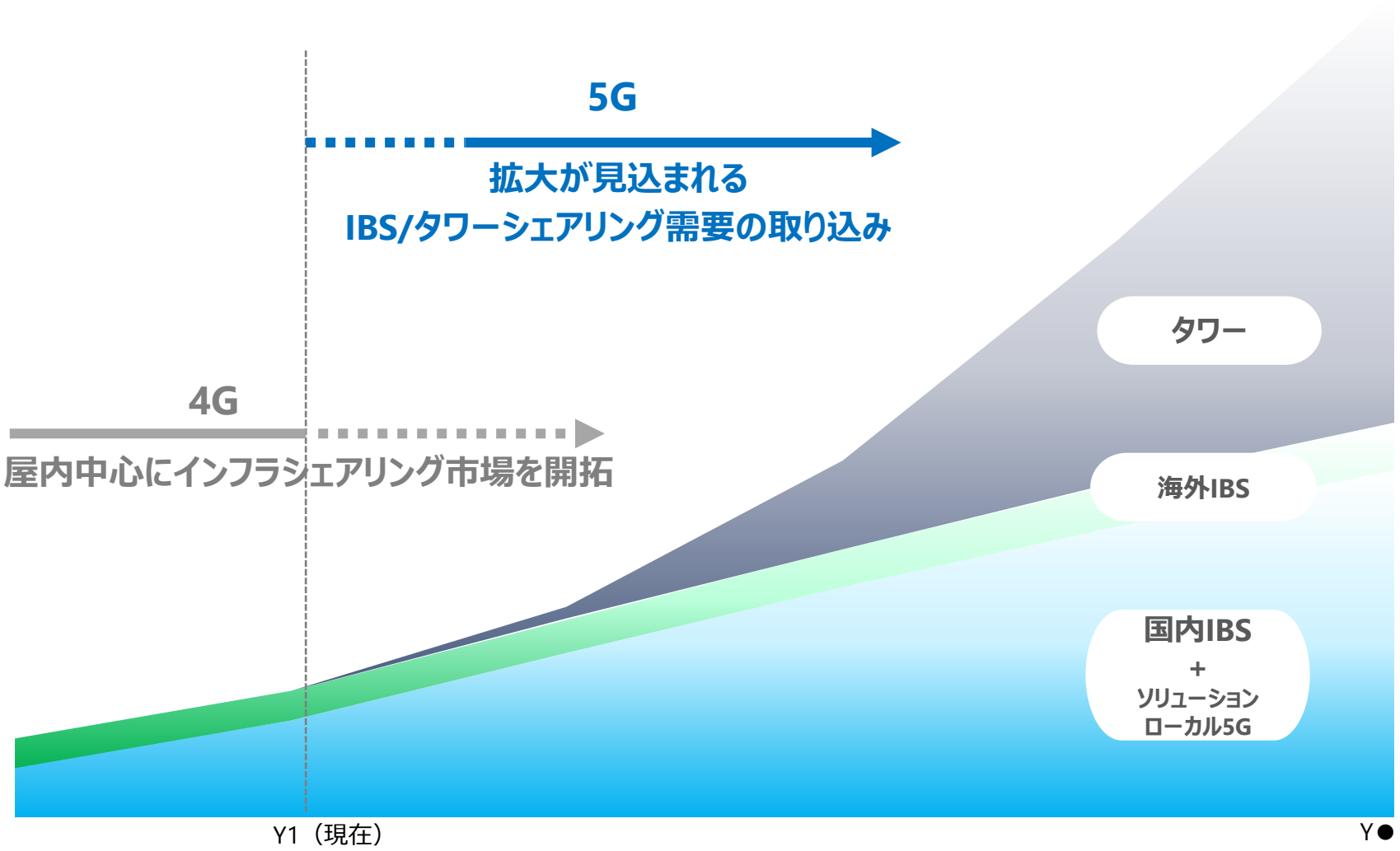
- 膨大な設備投資
- 基地局の設置場所確保

5Gにおける効率的な早期エリア展開と通信不感エリアの縮小に貢献することをめざす

5 成長のロードマップ

JTOWER

5Gによる通信インフラ領域における設備投資効率化ニーズの高まりを背景に、国内IBS事業及びタワー事業を中心に事業拡大を目指す

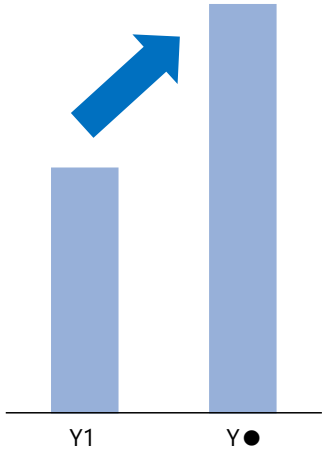


注:　グラフはイメージ図

5 企業価値向上のための重要指標とアップサイド要素

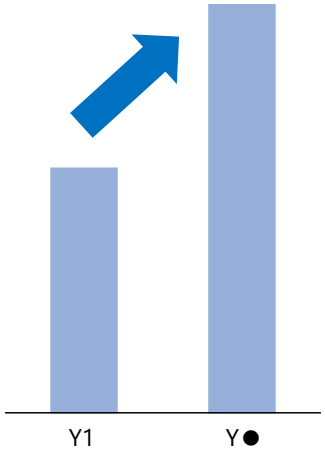
JTOWER

導入物件数/建設数



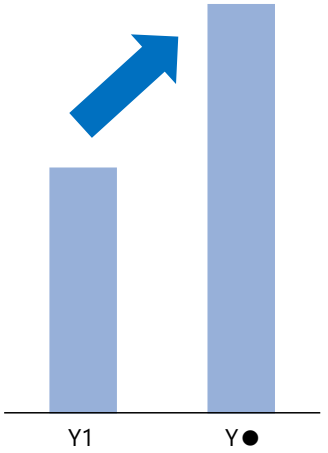
- ✓ 東京オリンピック・大阪万博等による開発需要
- ✓ NTT（持株会社）との資本業務提携によるビジネス基盤強化

Tenancy Ratio



- ✓ 既存導入済み物件への竣工後の誘致等、携帯キャリアの参画増加

1件当たりの契約単価



- ✓ 既存物件及び新規導入物件における5G対応共用設備の導入
- ✓ IBS事業の付加価値向上
  - – Wi-Fiソリューションの提供
- ✓ ローカル5G関連ソリューションの提供

注:　グラフはイメージ図

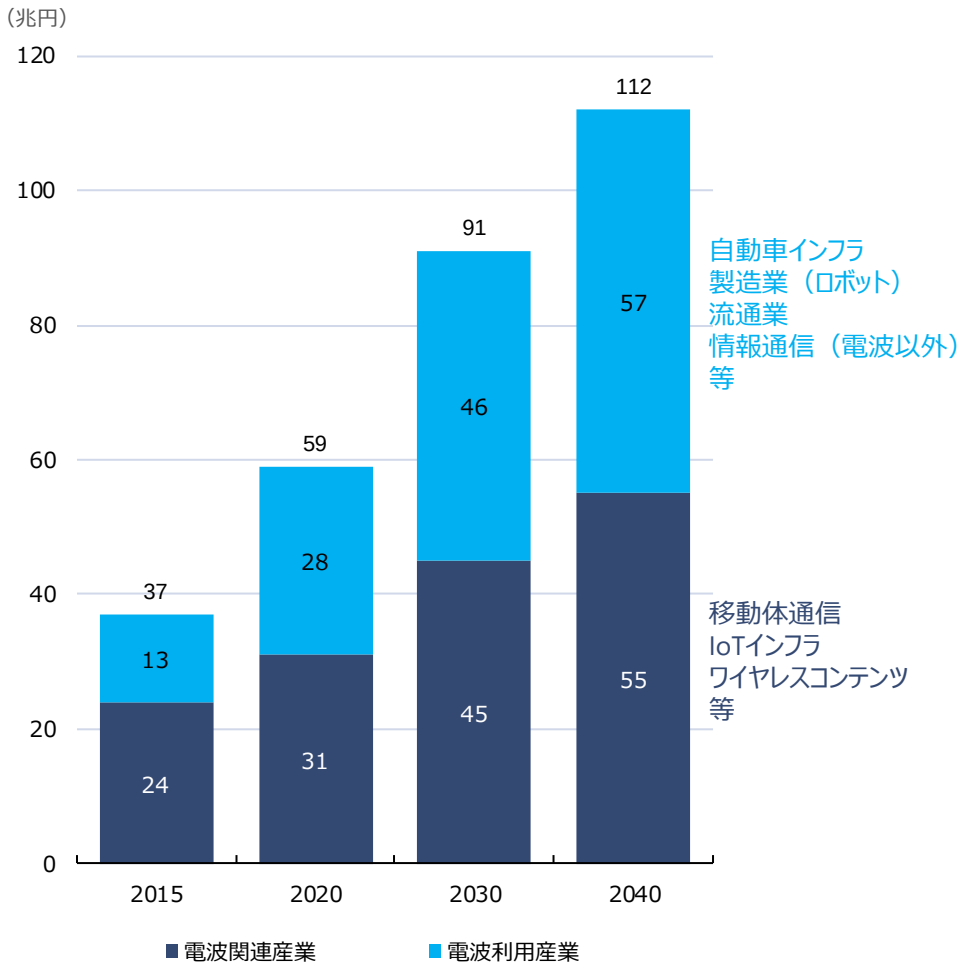
5 5Gによる需要の拡大可能性

JTOWER

5Gによる高度化

4G（LTE）		5G
100Mbps	高速大容量	10Gbps超*2
通信速度は100倍以上の向上		
0.01秒	超高信頼低遅延	0.001秒以下
遅延時間は10分の１まで短縮		
1万 デバイス/km²	多数同時接続	100万 デバイス/km²
同時接続端末数は100倍以上に拡大		

5G開始後の産業別市場規模の予測



5Gで実現されるサービスのインパクトは極めて大きく、インフラ需要も飛躍的に拡大する見込み

*1: 2018年9月30日時点

*2： 「Gbps」とは、通信速度を表す単位「bps」（bits per second）に十億倍を表すSI接頭辞「ギガ」を組み合わせた単位

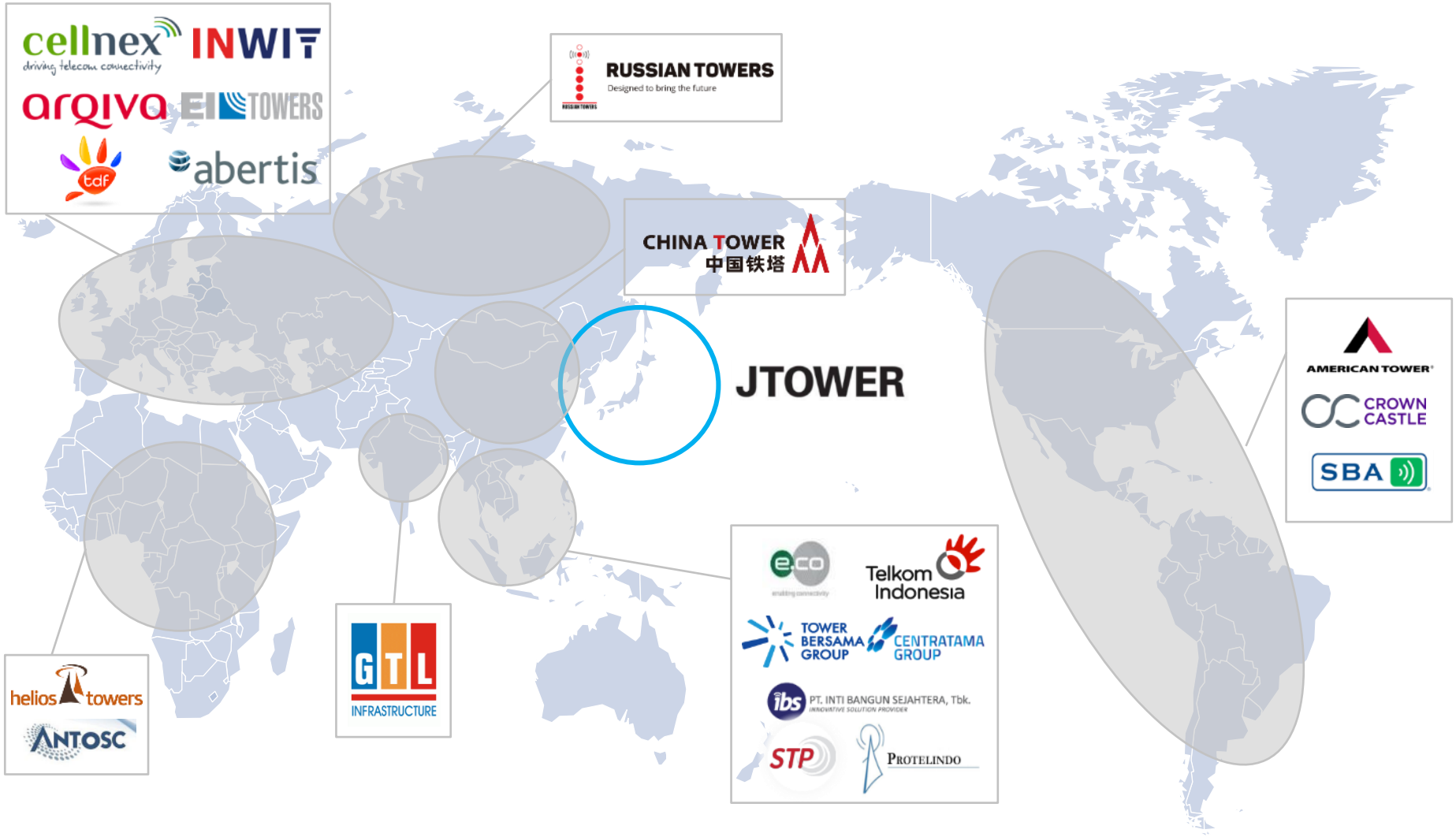
出所: 総務省

注: 「電波関連産業」とは、電波そのものを事業活動に据える産業を指す
「電波利用産業」とは、電波の利用によりサービスの高度化・効率化が期待される産業を指す（電波関連産業以外）

出所: 株式会社三菱総合研究所

5 グローバルのタワー会社

JTOWER



注:　各海外タワー会社の主要サービス展開地域に基づき作成。
出所: 会社資料

免責事項

JTOWER

本資料は、株式会社ＪＴＯＷＥＲ（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、記載内容の正確性、完全性、公正性および確実性についていかなる表明・保証を行うものではありません。また、本資料は、投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について一切責任を負うものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社の判断または考えにすぎず、こうした事項には一定のリスクや不確実性などが含まれており、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、市場または業界の動向、他社との競業、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますので、予めご了承ください。当社の事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

2020年度 第1四半期決算発表は、2020年8月7日 15時以降を予定しております。

JTOWER

SHARING THE VALUE

すべてのステークホルダーに価値をもたらす

社会的意義のある事業を創造する